

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月21日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社 2023年10月1日より三菱UFJア セットマネジメント株式会社に変更
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型） PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型） PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型） PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型） 1兆円を上限とします。 PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年2月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新、商号変更の予定記載および新しいNISA制度の記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

当ファンドは、信託財産の成長と収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ( )	ETF	特殊型 ( )
		資産複合		

## 属性区分表

## 「円インカムファンド（毎月分配型）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本				
大型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	(隔月)	アジア				
一般	年12回	オセアニア				
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東 (中東)				その他 ( )
クレジット 属性 ( )	( )	エマージング				
不動産投信						
その他資産 (投資信託証 券(債券 公 債))						
資産複合						

( )						
-----	--	--	--	--	--	--

## 「円インカムファンド（年2回分配型）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ( )	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ( )	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型  その他 ( )
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 公 債)) 資産複合 ( )						

## 「米ドルインカムファンド（毎月分配型）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ( )	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ( )	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型  その他 ( )
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 公 債)) 資産複合 ( )						

## 「米ドルインカムファンド（年2回分配型）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型

中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ( ) 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券公 債)) 資産複合 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ( )	欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型  その他 ( )
--	---	--	----------------------	----	------------	---

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

#### 商品分類の定義

単位型・ 追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象 地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象 資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。

	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
		不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	投資形態	ファミリーファンド
ファンド・オブ・ファンズ		一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。
-----	---

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## [ ファンドの目的・特色 ]

### ファンドの目的

米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

### ファンドの特色

#### 投資対象

米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等が実質的な主要投資対象です。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券（新興経済国の政府および政府機関等の発行もしくは保証する債券（ソブリン債券、準ソブリン債券））に実質的な投資を行います。また、エマージング債券と同様の投資効果を持つ派生商品を活用する場合があります。証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。
- ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則として3年以上8年以内で調整します。
- 実質的に投資する債券は、原則として取得時において「CCC-格」相当以上の信用格付けを有しているものに限定し、実質的に投資する債券の平均格付けは原則として「B-格」相当以上を維持します。



#### エマージング債券とは

新興経済国（エマージング・カントリー）の政府、政府機関、企業が発行する債券です。先進国の国債等と比較して信用力が低い代わりに利回りが高くなる傾向があります。

- 新興経済国とは、経済が発展途上であり、今後の急速な経済成長が期待できる国々をいいます。
- デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

#### <世界の主な新興経済国>

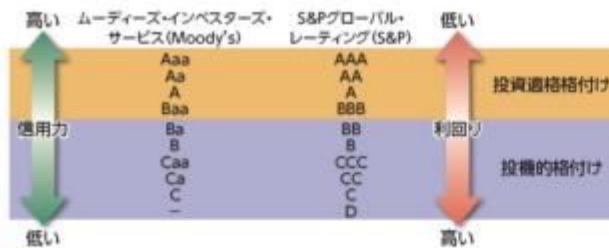


1 上記以外の国を投資対象国とすることがあります。



### <信用格付けと利回りについて>

- 信用格付けとは、債券の中長期的な元本・利息の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。



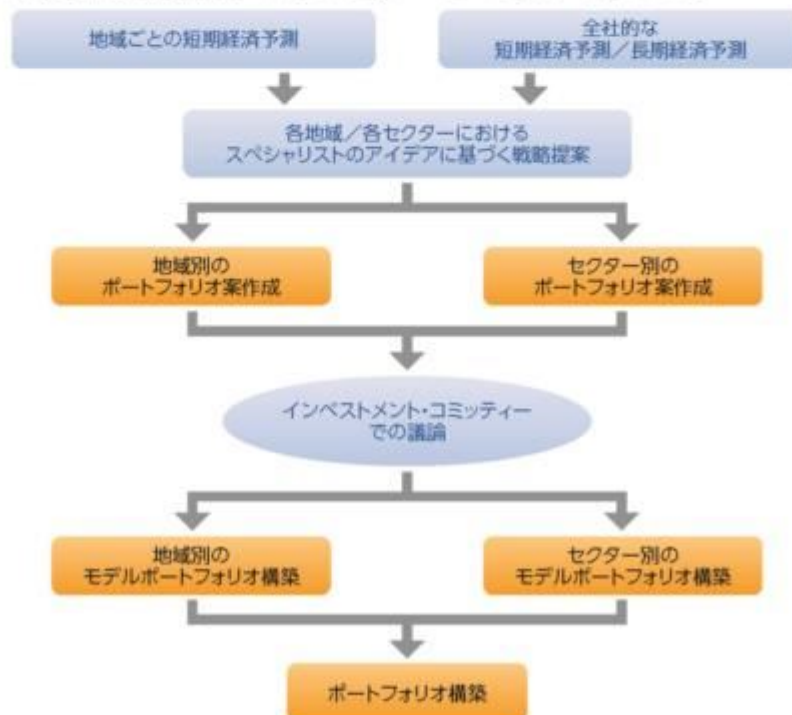
Moody'sのAaからCaaまでの信用格付けには「1, 2, 3」、S&PのAAからCCCまでの信用格付けには「+、-」という付加記号を省略して表示しています。

左記は信用格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは信用格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

### 運用方法 運用プロセス

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベースまたは円ベース)をベンチマークとします。

- 「ニューワールド円インカムファンド」は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)をベンチマークとします。
- 「ニューワールド米ドルインカムファンド」は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)をベンチマークとします。
- JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の組入比率に調整を加えた指数です。組入比率の調整を行わない指数としてJPモルガンEMBIグローバルがあります。各指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。
- ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
- 実際のファンドの国別構成比率はベンチマークと異なります。
- 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- 投資対象とする円建外国投資信託における運用プロセスは以下の通りです。



上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

運用の  
委託先

投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

- ピムコジャパンリミテッドは、ピムコ社が運用する円建外国投資信託(米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等に投資)への投資、およびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資の指図を行います。
- ピムコ社(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。  
ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

❗ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

為替対応  
方針

「ニューワールド円インカムファンド」と「ニューワールド米ドルインカムファンド」があります。

- 「ニューワールド円インカムファンド」は、原則として投資する外国投資信託において為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「ニューワールド米ドルインカムファンド」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

## 分配方針

円インカムファンド(毎月分配型)、米ドルインカムファンド(毎月分配型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。円インカムファンド(年2回分配型)、米ドルインカムファンド(年2回分配型)は年2回の決算時(5・11月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

円インカムファンド(毎月分配型)、米ドルインカムファンド(毎月分配型)

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。さらに、基準価額水準に応じて、売買益等を付加して分配する場合があります。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

円インカムファンド(年2回分配型)、米ドルインカムファンド(年2回分配型)

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



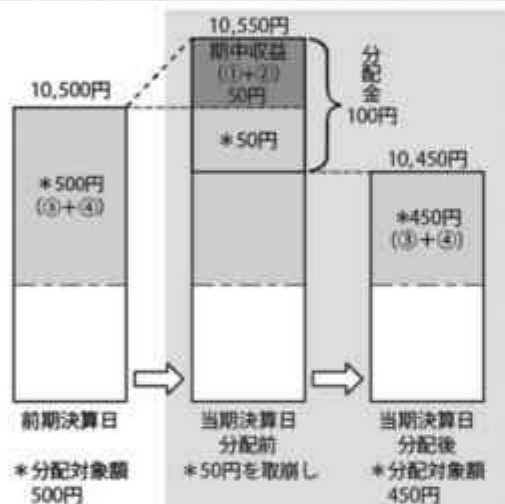
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

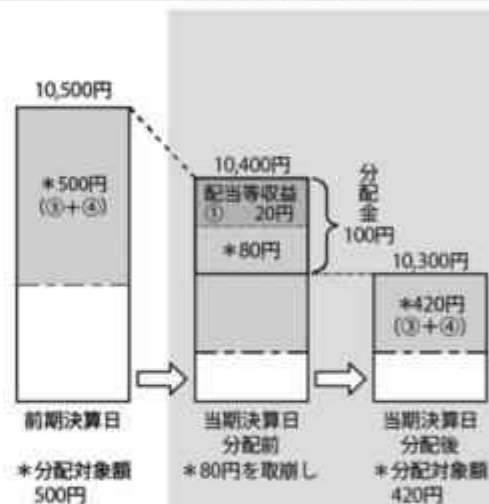
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



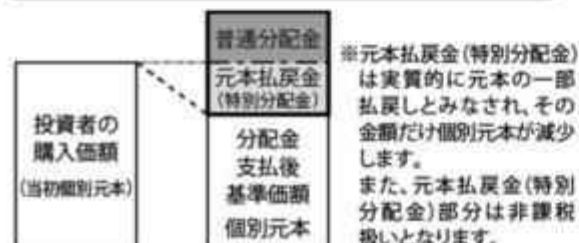
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

**分配準備積立金**：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

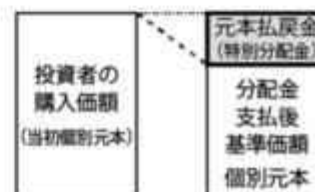
**収益調整金**：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

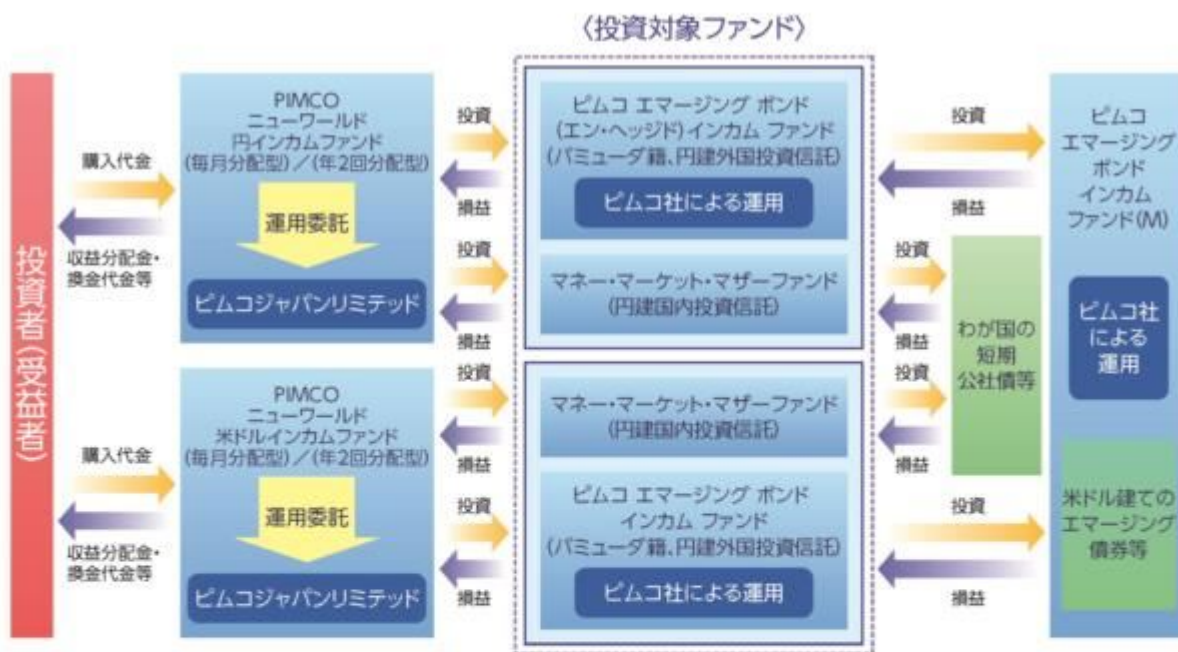


**普通分配金**：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)**：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

## ■ファンドの仕組み



- ❗ 販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ❗ 各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、全部または一部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

## ■主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### (3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

#### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

## 委託会社の概況（2022年11月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## &lt;訂正後&gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

## 委託会社の概況（2023年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
-----	----	-------	------

三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%
---------------	-------------------	----------	--------

## 2【投資方針】

### (2)【投資対象】

#### <更新後>

#### 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

#### 有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。))ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

#### 金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

#### <投資信託証券の概要>

ファンド名	ピムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド)インカム ファンド	ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド
形態	パミュード籍・円建外国投資信託	
投資態度	ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)を上回る投資成果をめざします。	ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)を上回る投資成果をめざします。
主な投資対象	新興経済国の政府、政府機関等が発行もしくは信用保証する債券およびその派生商品等	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常、ファンドの純資産総額の80%以上を新興経済国の政府、政府機関等が発行もしくは信用保証する債券およびその派生商品に投資します。</li> <li>・投資する公社債は原則として取得時においてCCC-格相当以上の格付けを取得しているものに限り、投資する債券の平均格付けは、原則としてB-格相当以上に維持します。</li> <li>・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として3年以上8年以内で調整します。</li> <li>・米ドル建ておよび米ドル建て以外の資産に投資を行います。</li> <li>・資金管理目的で、米国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等にも投資を行います。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。	
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資運用会社	Pacific Investment Management Company LLC(PIMCO)	
設定日	2005年3月4日	
決算日	原則として毎年10月31日	
分配方針	<p>原則として毎月経費控除後の利子収益および売買益より分配を行う方針です。ただし、適正な分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれらに限定しません。</p> <p>なお、分配原資が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

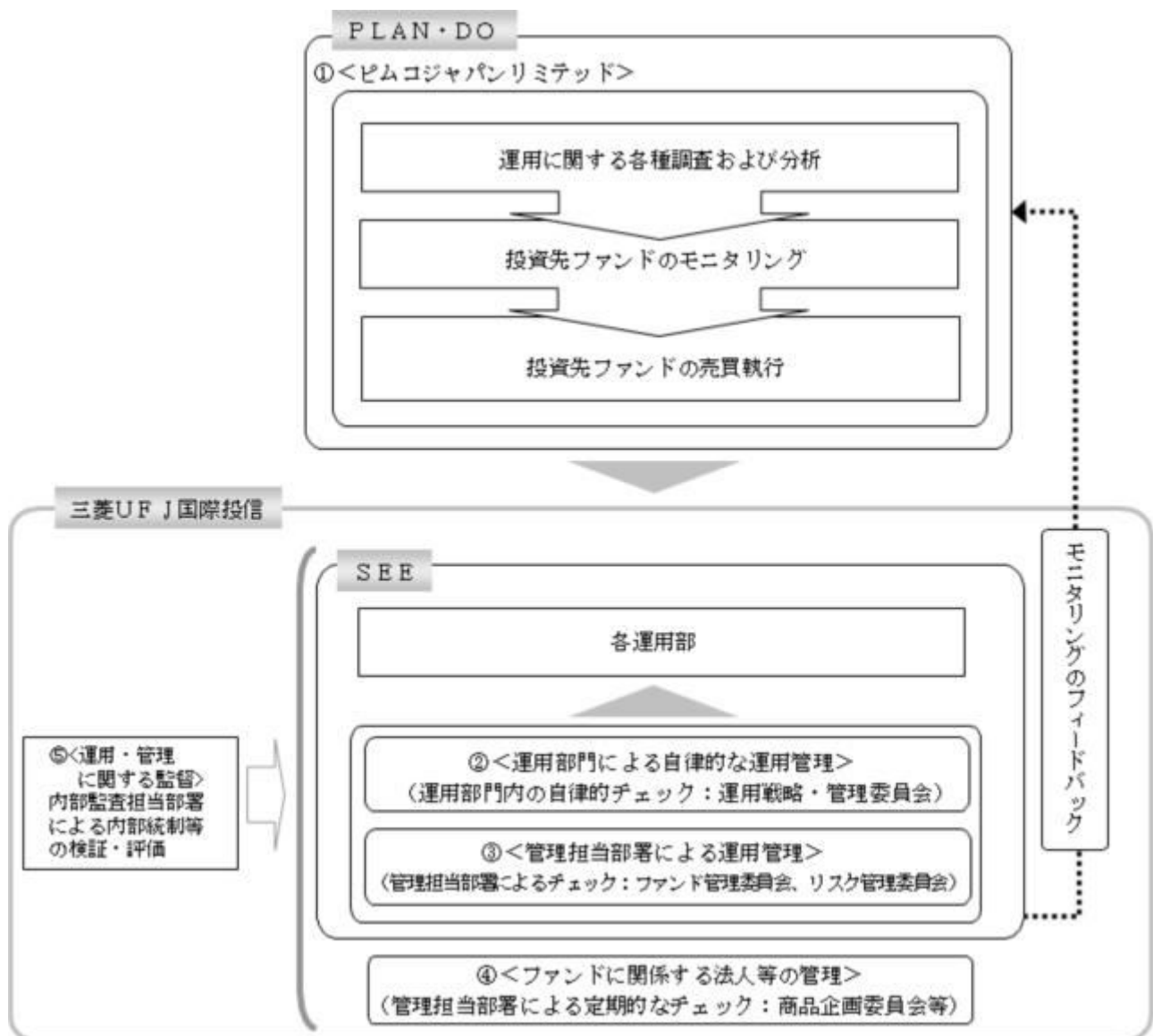
原則として「ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド(M)」の投資信託証券を通じて実質的な投資を行います。なお、「ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド(M)」においても運用管理費用(信託報酬)、購入時手数料および信託財産留保額はかかりません。

マネー・マーケット・マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> <li>・金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> <li>・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li> </ul>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。

その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

### （３）【運用体制】

<更新後>



#### 運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた投資信託証券への運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

#### 運用部門による自律的な運用管理

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認して



いるほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

#### 管理担当部署による運用管理

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署(40~60名程度)が、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

#### ファンドに係る法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

「ニューワールド円インカムファンド」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

「ニューワールド米ドルインカムファンド」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

### (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

#### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

#### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

#### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## 〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

## &lt;投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法&gt;

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

## 〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

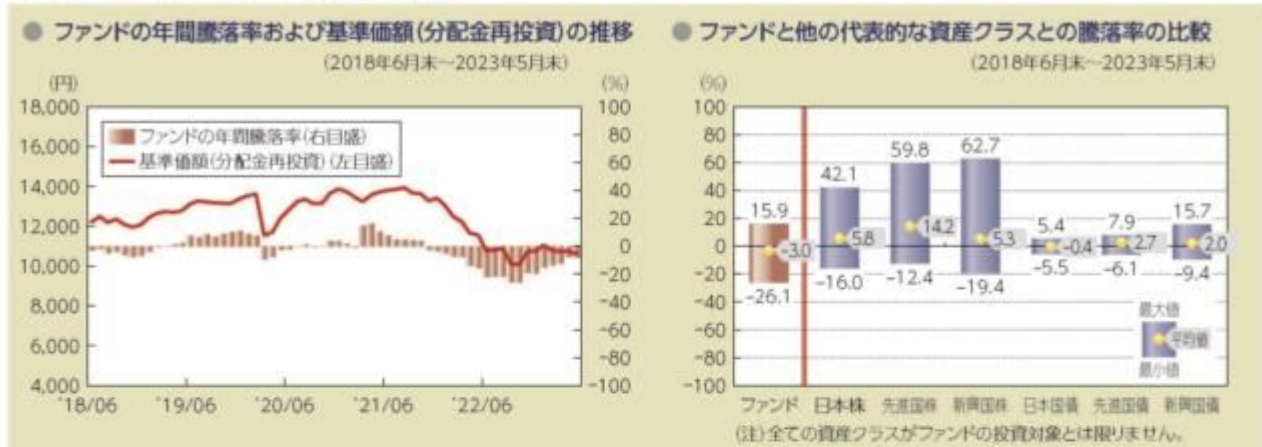
委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

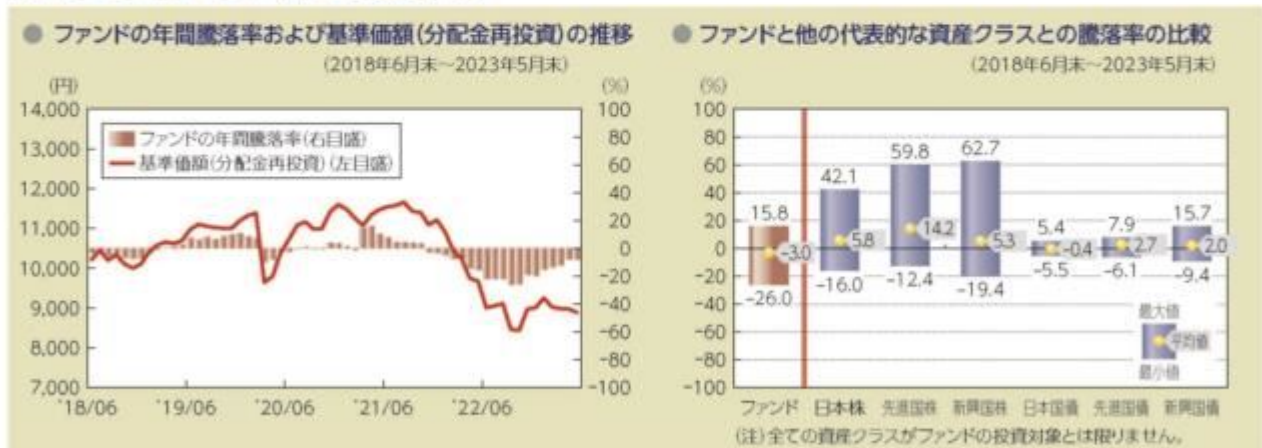
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### 円インカムファンド(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 円インカムファンド(年2回分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

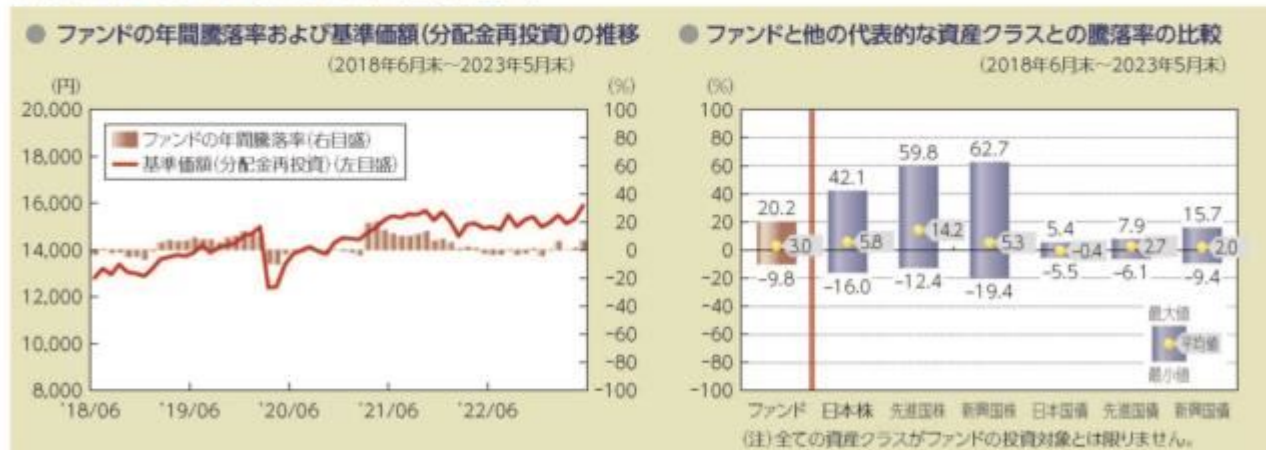
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### 米ドルインカムファンド(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 米ドルインカムファンド(年2回分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません)・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益

通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2023年12月末までの制度となります。

2024年1月1日以降、NISAの拡充・恒久化が図られ、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2023年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

【PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）】

## ( 1 ) 【投資状況】

2023年 5月31日現在

( 単位 : 円 )

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	5,731,190,624	99.72
親投資信託受益証券	日本	7,020,146	0.12
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		8,863,700	0.16
純資産総額		5,747,074,470	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位 30 銘柄

2023年 5月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミュー ダ	投資信託受益 証券	ビムコ エマージング ボンド (エ ン・ヘッジド) インカム ファンド	1,026,359.3526	5,578	5,725,032,468	5,584	5,731,190,624	99.72
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	6,895,341	1.0181	7,020,146	1.0181	7,020,146	0.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 5月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.72
親投資信託受益証券	0.12
合計	99.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。



## （ 3 ） 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第26計算期間末日 (2013年 6月20日)	107,286,124,361	107,647,762,188	10,383	10,418
第27計算期間末日 (2013年 7月22日)	101,953,238,035	102,298,898,430	10,323	10,358
第28計算期間末日 (2013年 8月20日)	93,640,497,179	93,969,247,057	9,969	10,004
第29計算期間末日 (2013年 9月20日)	86,804,430,936	87,102,727,410	10,185	10,220
第30計算期間末日 (2013年10月21日)	83,184,602,081	83,468,138,052	10,268	10,303
第31計算期間末日 (2013年11月20日)	76,523,773,715	76,790,863,058	10,028	10,063
第32計算期間末日 (2013年12月20日)	71,582,951,607	71,833,094,800	10,016	10,051
第33計算期間末日 (2014年 1月20日)	68,805,650,959	69,045,325,991	10,048	10,083
第34計算期間末日 (2014年 2月20日)	64,448,163,516	64,674,907,352	9,948	9,983
第35計算期間末日 (2014年 3月20日)	61,630,054,581	61,844,799,639	10,045	10,080
第36計算期間末日 (2014年 4月21日)	59,878,583,074	60,083,086,543	10,248	10,283
第37計算期間末日 (2014年 5月20日)	57,786,121,337	57,980,296,570	10,416	10,451
第38計算期間末日 (2014年 6月20日)	55,330,005,710	55,514,093,836	10,520	10,555
第39計算期間末日 (2014年 7月22日)	53,604,137,082	53,782,549,407	10,516	10,551
第40計算期間末日 (2014年 8月20日)	52,433,074,773	52,607,475,125	10,523	10,558
第41計算期間末日 (2014年 9月22日)	49,738,624,934	49,906,115,604	10,394	10,429
第42計算期間末日 (2014年10月20日)	48,099,374,227	48,262,431,923	10,324	10,359
第43計算期間末日 (2014年11月20日)	45,802,202,194	45,958,749,481	10,240	10,275
第44計算期間末日 (2014年12月22日)	43,142,194,082	43,295,157,168	9,872	9,907
第45計算期間末日 (2015年 1月20日)	42,519,333,492	42,670,861,006	9,821	9,856
第46計算期間末日 (2015年 2月20日)	42,095,245,961	42,244,116,666	9,897	9,932
第47計算期間末日 (2015年 3月20日)	40,907,480,390	41,053,646,209	9,795	9,830
第48計算期間末日 (2015年 4月20日)	41,330,489,273	41,474,156,786	10,069	10,104
第49計算期間末日 (2015年 5月20日)	40,473,054,224	40,614,791,470	9,994	10,029
第50計算期間末日 (2015年 6月22日)	38,958,383,762	39,098,170,598	9,754	9,789
第51計算期間末日 (2015年 7月21日)	38,377,513,461	38,515,367,355	9,744	9,779
第52計算期間末日 (2015年 8月20日)	36,863,719,046	36,999,175,225	9,525	9,560
第53計算期間末日 (2015年 9月24日)	35,308,910,304	35,441,376,391	9,329	9,364
第54計算期間末日 (2015年10月20日)	34,897,670,603	35,027,083,815	9,438	9,473
第55計算期間末日 (2015年11月20日)	33,354,720,056	33,479,362,406	9,366	9,401
第56計算期間末日 (2015年12月21日)	31,408,765,457	31,529,546,369	9,102	9,137
第57計算期間末日 (2016年 1月20日)	30,093,455,926	30,212,042,184	8,882	8,917
第58計算期間末日 (2016年 2月22日)	29,511,020,380	29,625,229,792	9,044	9,079

第59計算期間末日	(2016年 3月22日)	29,467,693,845	29,577,453,519	9,397	9,432
第60計算期間末日	(2016年 4月20日)	28,846,824,879	28,952,551,069	9,550	9,585
第61計算期間末日	(2016年 5月20日)	27,760,088,224	27,862,867,580	9,453	9,488
第62計算期間末日	(2016年 6月20日)	27,259,372,302	27,359,231,244	9,554	9,589
第63計算期間末日	(2016年 7月20日)	27,017,301,248	27,112,907,149	9,891	9,926
第64計算期間末日	(2016年 8月22日)	26,331,111,436	26,423,076,251	10,021	10,056
第65計算期間末日	(2016年 9月20日)	24,902,188,696	24,990,625,935	9,855	9,890
第66計算期間末日	(2016年10月20日)	24,253,612,811	24,314,957,047	9,884	9,909
第67計算期間末日	(2016年11月21日)	22,055,454,978	22,114,205,984	9,385	9,410
第68計算期間末日	(2016年12月20日)	21,475,408,485	21,532,438,123	9,414	9,439
第69計算期間末日	(2017年 1月20日)	21,483,095,586	21,539,286,443	9,558	9,583
第70計算期間末日	(2017年 2月20日)	21,299,777,759	21,355,107,074	9,624	9,649
第71計算期間末日	(2017年 3月21日)	21,074,799,388	21,129,405,736	9,649	9,674
第72計算期間末日	(2017年 4月20日)	21,058,364,717	21,112,323,940	9,757	9,782
第73計算期間末日	(2017年 5月22日)	20,781,640,527	20,834,754,160	9,782	9,807
第74計算期間末日	(2017年 6月20日)	20,638,743,415	20,691,230,896	9,830	9,855
第75計算期間末日	(2017年 7月20日)	20,276,351,738	20,328,083,205	9,799	9,824
第76計算期間末日	(2017年 8月21日)	20,140,593,007	20,191,724,524	9,847	9,872
第77計算期間末日	(2017年 9月20日)	20,046,651,921	20,097,107,839	9,933	9,958
第78計算期間末日	(2017年10月20日)	19,818,521,119	19,868,300,016	9,953	9,978
第79計算期間末日	(2017年11月20日)	19,479,071,887	19,528,409,991	9,870	9,895
第80計算期間末日	(2017年12月20日)	19,367,119,841	19,416,008,929	9,904	9,929
第81計算期間末日	(2018年 1月22日)	19,093,894,640	19,142,204,281	9,881	9,906
第82計算期間末日	(2018年 2月20日)	18,460,951,927	18,508,748,606	9,656	9,681
第83計算期間末日	(2018年 3月20日)	18,221,117,666	18,268,591,378	9,595	9,620
第84計算期間末日	(2018年 4月20日)	18,084,522,619	18,131,687,268	9,586	9,611
第85計算期間末日	(2018年 5月21日)	17,321,621,863	17,368,324,357	9,272	9,297
第86計算期間末日	(2018年 6月20日)	16,791,962,924	16,828,775,088	9,123	9,148
第87計算期間末日	(2018年 7月20日)	16,629,037,550	16,664,716,239	9,322	9,347
第88計算期間末日	(2018年 8月20日)	16,007,277,383	16,042,295,719	9,142	9,167
第89計算期間末日	(2018年 9月20日)	15,569,232,385	15,603,446,461	9,101	9,126
第90計算期間末日	(2018年10月22日)	15,312,693,053	15,346,484,746	9,063	9,088
第91計算期間末日	(2018年11月20日)	14,962,438,356	14,995,891,257	8,945	8,970
第92計算期間末日	(2018年12月20日)	14,697,188,547	14,729,857,466	8,998	9,023
第93計算期間末日	(2019年 1月21日)	14,871,274,983	14,903,707,866	9,170	9,195
第94計算期間末日	(2019年 2月20日)	14,921,702,070	14,953,822,486	9,291	9,316
第95計算期間末日	(2019年 3月20日)	14,871,813,004	14,903,488,298	9,390	9,415
第96計算期間末日	(2019年 4月22日)	14,519,939,702	14,543,097,961	9,405	9,430
第97計算期間末日	(2019年 5月20日)	14,262,591,360	14,285,462,230	9,354	9,379
第98計算期間末日	(2019年 6月20日)	14,406,771,821	14,429,317,019	9,585	9,610
第99計算期間末日	(2019年 7月22日)	14,312,357,134	14,334,539,005	9,678	9,703
第100計算期間末日	(2019年 8月20日)	14,083,013,282	14,104,981,085	9,616	9,641
第101計算期間末日	(2019年 9月20日)	13,940,345,143	13,954,773,854	9,662	9,687

第102計算期間末日	(2019年10月21日)	13,697,654,091	13,711,908,691	9,609	9,619
第103計算期間末日	(2019年11月20日)	13,368,943,284	13,382,905,429	9,575	9,585
第104計算期間末日	(2019年12月20日)	13,357,085,857	13,370,841,143	9,711	9,721
第105計算期間末日	(2020年 1月20日)	13,262,300,418	13,282,575,474	9,812	9,827
第106計算期間末日	(2020年 2月20日)	13,286,497,190	13,306,498,081	9,964	9,979
第107計算期間末日	(2020年 3月23日)	10,597,599,006	10,610,680,966	8,101	8,111
第108計算期間末日	(2020年 4月20日)	11,033,990,634	11,046,868,108	8,568	8,578
第109計算期間末日	(2020年 5月20日)	11,227,425,017	11,240,189,021	8,796	8,806
第110計算期間末日	(2020年 6月22日)	11,652,064,652	11,683,466,867	9,276	9,301
第111計算期間末日	(2020年 7月20日)	11,665,532,644	11,696,583,985	9,392	9,417
第112計算期間末日	(2020年 8月20日)	11,815,627,584	11,846,331,644	9,621	9,646
第113計算期間末日	(2020年 9月23日)	11,501,948,186	11,532,299,321	9,474	9,499
第114計算期間末日	(2020年10月20日)	11,433,928,104	11,464,035,431	9,494	9,519
第115計算期間末日	(2020年11月20日)	11,577,002,316	11,606,916,883	9,675	9,700
第116計算期間末日	(2020年12月21日)	11,606,074,867	11,635,540,010	9,847	9,872
第117計算期間末日	(2021年 1月20日)	11,353,316,472	11,382,530,087	9,716	9,741
第118計算期間末日	(2021年 2月22日)	11,099,411,544	11,128,180,429	9,645	9,670
第119計算期間末日	(2021年 3月22日)	10,744,784,111	10,773,347,641	9,404	9,429
第120計算期間末日	(2021年 4月20日)	10,812,807,452	10,841,020,839	9,581	9,606
第121計算期間末日	(2021年 5月20日)	10,668,299,732	10,696,215,998	9,554	9,579
第122計算期間末日	(2021年 6月21日)	10,677,793,385	10,705,368,429	9,681	9,706
第123計算期間末日	(2021年 7月20日)	10,543,216,217	10,570,457,160	9,676	9,701
第124計算期間末日	(2021年 8月20日)	10,435,278,534	10,462,370,232	9,630	9,655
第125計算期間末日	(2021年 9月21日)	10,266,061,826	10,292,676,431	9,643	9,668
第126計算期間末日	(2021年10月20日)	9,939,763,500	9,966,174,962	9,409	9,434
第127計算期間末日	(2021年11月22日)	9,752,969,160	9,779,076,380	9,339	9,364
第128計算期間末日	(2021年12月20日)	9,527,861,286	9,553,615,872	9,249	9,274
第129計算期間末日	(2022年 1月20日)	9,150,386,087	9,176,036,601	8,918	8,943
第130計算期間末日	(2022年 2月21日)	8,930,545,639	8,955,940,432	8,792	8,817
第131計算期間末日	(2022年 3月22日)	8,265,406,623	8,290,422,953	8,260	8,285
第132計算期間末日	(2022年 4月20日)	7,947,307,997	7,972,080,950	8,020	8,045
第133計算期間末日	(2022年 5月20日)	7,485,317,085	7,509,874,417	7,620	7,645
第134計算期間末日	(2022年 6月20日)	7,177,379,159	7,201,614,551	7,404	7,429
第135計算期間末日	(2022年 7月20日)	6,728,881,022	6,752,868,426	7,013	7,038
第136計算期間末日	(2022年 8月22日)	7,031,107,083	7,054,857,520	7,401	7,426
第137計算期間末日	(2022年 9月20日)	6,707,451,811	6,730,944,021	7,138	7,163
第138計算期間末日	(2022年10月20日)	6,131,026,920	6,154,250,547	6,600	6,625
第139計算期間末日	(2022年11月21日)	6,433,407,632	6,456,387,912	6,999	7,024
第140計算期間末日	(2022年12月20日)	6,411,082,788	6,433,428,209	7,173	7,198
第141計算期間末日	(2023年 1月20日)	6,486,245,340	6,508,359,470	7,333	7,358
第142計算期間末日	(2023年 2月20日)	6,192,765,072	6,201,496,815	7,092	7,102
第143計算期間末日	(2023年 3月20日)	6,083,529,164	6,092,204,925	7,012	7,022
第144計算期間末日	(2023年 4月20日)	6,000,040,654	6,008,578,034	7,028	7,038

第145計算期間末日 (2023年 5月22日)	5,794,015,523	5,802,337,136	6,963	6,973
2022年 5月末日	7,666,581,966		7,846	
6月末日	7,016,583,030		7,274	
7月末日	6,944,759,149		7,286	
8月末日	6,928,188,223		7,312	
9月末日	6,339,394,784		6,761	
10月末日	6,222,011,148		6,719	
11月末日	6,524,956,175		7,119	
12月末日	6,333,654,084		7,123	
2023年 1月末日	6,423,621,127		7,293	
2月末日	6,198,657,190		7,100	
3月末日	6,098,829,701		7,063	
4月末日	5,932,623,403		7,043	
5月末日	5,747,074,470		6,967	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第26計算期間	35円
第27計算期間	35円
第28計算期間	35円
第29計算期間	35円
第30計算期間	35円
第31計算期間	35円
第32計算期間	35円
第33計算期間	35円
第34計算期間	35円
第35計算期間	35円
第36計算期間	35円
第37計算期間	35円
第38計算期間	35円
第39計算期間	35円
第40計算期間	35円
第41計算期間	35円
第42計算期間	35円
第43計算期間	35円
第44計算期間	35円
第45計算期間	35円
第46計算期間	35円
第47計算期間	35円
第48計算期間	35円
第49計算期間	35円

第50計算期間	35円
第51計算期間	35円
第52計算期間	35円
第53計算期間	35円
第54計算期間	35円
第55計算期間	35円
第56計算期間	35円
第57計算期間	35円
第58計算期間	35円
第59計算期間	35円
第60計算期間	35円
第61計算期間	35円
第62計算期間	35円
第63計算期間	35円
第64計算期間	35円
第65計算期間	35円
第66計算期間	25円
第67計算期間	25円
第68計算期間	25円
第69計算期間	25円
第70計算期間	25円
第71計算期間	25円
第72計算期間	25円
第73計算期間	25円
第74計算期間	25円
第75計算期間	25円
第76計算期間	25円
第77計算期間	25円
第78計算期間	25円
第79計算期間	25円
第80計算期間	25円
第81計算期間	25円
第82計算期間	25円
第83計算期間	25円
第84計算期間	25円
第85計算期間	25円
第86計算期間	20円
第87計算期間	20円
第88計算期間	20円
第89計算期間	20円
第90計算期間	20円
第91計算期間	20円
第92計算期間	20円

第93計算期間	20円
第94計算期間	20円
第95計算期間	20円
第96計算期間	15円
第97計算期間	15円
第98計算期間	15円
第99計算期間	15円
第100計算期間	15円
第101計算期間	10円
第102計算期間	10円
第103計算期間	10円
第104計算期間	10円
第105計算期間	15円
第106計算期間	15円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	25円
第111計算期間	25円
第112計算期間	25円
第113計算期間	25円
第114計算期間	25円
第115計算期間	25円
第116計算期間	25円
第117計算期間	25円
第118計算期間	25円
第119計算期間	25円
第120計算期間	25円
第121計算期間	25円
第122計算期間	25円
第123計算期間	25円
第124計算期間	25円
第125計算期間	25円
第126計算期間	25円
第127計算期間	25円
第128計算期間	25円
第129計算期間	25円
第130計算期間	25円
第131計算期間	25円
第132計算期間	25円
第133計算期間	25円
第134計算期間	25円
第135計算期間	25円

第136計算期間	25円
第137計算期間	25円
第138計算期間	25円
第139計算期間	25円
第140計算期間	25円
第141計算期間	25円
第142計算期間	10円
第143計算期間	10円
第144計算期間	10円
第145計算期間	10円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第26計算期間	5.85
第27計算期間	0.24
第28計算期間	3.09
第29計算期間	2.51
第30計算期間	1.15
第31計算期間	1.99
第32計算期間	0.22
第33計算期間	0.66
第34計算期間	0.64
第35計算期間	1.32
第36計算期間	2.36
第37計算期間	1.98
第38計算期間	1.33
第39計算期間	0.29
第40計算期間	0.39
第41計算期間	0.89
第42計算期間	0.33
第43計算期間	0.47
第44計算期間	3.25
第45計算期間	0.16
第46計算期間	1.13
第47計算期間	0.67
第48計算期間	3.15
第49計算期間	0.39
第50計算期間	2.05
第51計算期間	0.25
第52計算期間	1.88
第53計算期間	1.69

第54計算期間	1.54
第55計算期間	0.39
第56計算期間	2.44
第57計算期間	2.03
第58計算期間	2.21
第59計算期間	4.29
第60計算期間	2.00
第61計算期間	0.64
第62計算期間	1.43
第63計算期間	3.89
第64計算期間	1.66
第65計算期間	1.30
第66計算期間	0.54
第67計算期間	4.79
第68計算期間	0.57
第69計算期間	1.79
第70計算期間	0.95
第71計算期間	0.51
第72計算期間	1.37
第73計算期間	0.51
第74計算期間	0.74
第75計算期間	0.06
第76計算期間	0.74
第77計算期間	1.12
第78計算期間	0.45
第79計算期間	0.58
第80計算期間	0.59
第81計算期間	0.02
第82計算期間	2.02
第83計算期間	0.37
第84計算期間	0.16
第85計算期間	3.01
第86計算期間	1.39
第87計算期間	2.40
第88計算期間	1.71
第89計算期間	0.22
第90計算期間	0.19
第91計算期間	1.08
第92計算期間	0.81
第93計算期間	2.13
第94計算期間	1.53
第95計算期間	1.28
第96計算期間	0.31



第97計算期間	0.38
第98計算期間	2.62
第99計算期間	1.12
第100計算期間	0.48
第101計算期間	0.58
第102計算期間	0.44
第103計算期間	0.24
第104計算期間	1.52
第105計算期間	1.19
第106計算期間	1.70
第107計算期間	18.59
第108計算期間	5.88
第109計算期間	2.77
第110計算期間	5.74
第111計算期間	1.52
第112計算期間	2.70
第113計算期間	1.26
第114計算期間	0.47
第115計算期間	2.16
第116計算期間	2.03
第117計算期間	1.07
第118計算期間	0.47
第119計算期間	2.23
第120計算期間	2.14
第121計算期間	0.02
第122計算期間	1.59
第123計算期間	0.20
第124計算期間	0.21
第125計算期間	0.39
第126計算期間	2.16
第127計算期間	0.47
第128計算期間	0.69
第129計算期間	3.30
第130計算期間	1.13
第131計算期間	5.76
第132計算期間	2.60
第133計算期間	4.67
第134計算期間	2.50
第135計算期間	4.94
第136計算期間	5.88
第137計算期間	3.21
第138計算期間	7.18
第139計算期間	6.42

第140計算期間	2.84
第141計算期間	2.57
第142計算期間	3.15
第143計算期間	0.98
第144計算期間	0.37
第145計算期間	0.78

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### (4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第26計算期間	502,308,240	3,106,539,713	103,325,093,602
第27計算期間	574,360,007	5,139,340,505	98,760,113,104
第28計算期間	182,919,533	5,014,495,843	93,928,536,794
第29計算期間	91,847,217	8,792,819,732	85,227,564,279
第30計算期間	26,413,095	4,243,699,820	81,010,277,554
第31計算期間	146,706,527	4,845,742,992	76,311,241,089
第32計算期間	21,598,481	4,863,355,758	71,469,483,812
第33計算期間	10,188,021	3,001,091,003	68,478,580,830
第34計算期間	18,421,355	3,713,048,809	64,783,953,376
第35計算期間	22,876,942	3,451,099,265	61,355,731,053
第36計算期間	9,999,938	2,936,168,197	58,429,562,794
第37計算期間	18,570,832	2,969,495,428	55,478,638,198
第38計算期間	51,472,245	2,933,502,857	52,596,607,586
第39計算期間	18,882,896	1,640,540,391	50,974,950,091
第40計算期間	24,232,433	1,170,510,258	49,828,672,266
第41計算期間	7,779,749	1,981,974,647	47,854,477,368
第42計算期間	20,000	1,266,584,225	46,587,913,143
第43計算期間	8,030,889	1,868,147,635	44,727,796,397
第44計算期間	11,556,562	1,035,614,040	43,703,738,919
第45計算期間	1,000,000	411,163,298	43,293,575,621
第46計算期間		759,088,423	42,534,487,198
第47計算期間		772,824,374	41,761,662,824
第48計算期間		713,801,691	41,047,861,133
第49計算期間	1,000,000	552,504,923	40,496,356,210
第50計算期間	268,150	557,528,329	39,939,096,031
第51計算期間	1,259,211	553,528,296	39,386,826,946
第52計算期間	2,852,968	687,914,242	38,701,765,672
第53計算期間		854,312,081	37,847,453,591
第54計算期間	1,100,000	873,349,910	36,975,203,681
第55計算期間	2,743,653	1,365,847,280	35,612,100,054
第56計算期間	2,406,622	1,105,674,573	34,508,832,103

第57計算期間	2,000,000	629,043,987	33,881,788,116
第58計算期間	6,000,000	1,256,527,384	32,631,260,732
第59計算期間	1,010,000	1,272,363,698	31,359,907,034
第60計算期間		1,152,423,901	30,207,483,133
第61計算期間	1,281,321	843,233,990	29,365,530,464
第62計算期間	85,958	834,489,917	28,531,126,505
第63計算期間		1,215,154,747	27,315,971,758
第64計算期間		1,040,310,267	26,275,661,491
第65計算期間	14,772,756	1,022,651,439	25,267,782,808
第66計算期間	21,128,920	751,217,042	24,537,694,686
第67計算期間	18,898,072	1,056,189,963	23,500,402,795
第68計算期間	140,000	688,687,528	22,811,855,267
第69計算期間	262,143	335,774,254	22,476,343,156
第70計算期間	2,027,244	346,644,144	22,131,726,256
第71計算期間		289,186,850	21,842,539,406
第72計算期間	4,253,781	263,103,881	21,583,689,306
第73計算期間		338,236,102	21,245,453,204
第74計算期間		250,460,750	20,994,992,454
第75計算期間		302,405,266	20,692,587,188
第76計算期間		239,980,008	20,452,607,180
第77計算期間		270,239,849	20,182,367,331
第78計算期間		270,808,398	19,911,558,933
第79計算期間		176,317,088	19,735,241,845
第80計算期間	397,178	180,003,802	19,555,635,221
第81計算期間	978,007	232,756,555	19,323,856,673
第82計算期間		205,184,912	19,118,671,761
第83計算期間		129,186,899	18,989,484,862
第84計算期間		123,625,107	18,865,859,755
第85計算期間		184,861,816	18,680,997,939
第86計算期間		274,915,622	18,406,082,317
第87計算期間		566,737,665	17,839,344,652
第88計算期間		330,176,237	17,509,168,415
第89計算期間		402,130,166	17,107,038,249
第90計算期間		211,191,429	16,895,846,820
第91計算期間		169,396,182	16,726,450,638
第92計算期間		391,991,023	16,334,459,615
第93計算期間		118,017,665	16,216,441,950
第94計算期間		156,233,869	16,060,208,081
第95計算期間		222,560,976	15,837,647,105
第96計算期間		398,807,249	15,438,839,856
第97計算期間		191,592,809	15,247,247,047
第98計算期間		217,114,722	15,030,132,325
第99計算期間		242,218,091	14,787,914,234

第100計算期間		142,711,574	14,645,202,660
第101計算期間		216,491,556	14,428,711,104
第102計算期間		174,110,145	14,254,600,959
第103計算期間		292,455,320	13,962,145,639
第104計算期間		206,858,786	13,755,286,853
第105計算期間		238,582,761	13,516,704,092
第106計算期間		182,776,223	13,333,927,869
第107計算期間		251,967,474	13,081,960,395
第108計算期間		204,486,264	12,877,474,131
第109計算期間		113,469,978	12,764,004,153
第110計算期間		203,117,829	12,560,886,324
第111計算期間		140,349,602	12,420,536,722
第112計算期間		138,912,435	12,281,624,287
第113計算期間		141,170,220	12,140,454,067
第114計算期間		97,523,218	12,042,930,849
第115計算期間		77,103,895	11,965,826,954
第116計算期間		179,769,599	11,786,057,355
第117計算期間		100,611,300	11,685,446,055
第118計算期間	1,193,794	179,085,592	11,507,554,257
第119計算期間	5,135,022	87,277,076	11,425,412,203
第120計算期間		140,057,189	11,285,355,014
第121計算期間		118,848,498	11,166,506,516
第122計算期間		136,488,715	11,030,017,801
第123計算期間		133,640,549	10,896,377,252
第124計算期間		59,697,776	10,836,679,476
第125計算期間		190,837,401	10,645,842,075
第126計算期間		81,256,908	10,564,585,167
第127計算期間	1,000,000	122,696,941	10,442,888,226
第128計算期間		141,053,495	10,301,834,731
第129計算期間		41,628,888	10,260,205,843
第130計算期間	1,566,403	103,854,948	10,157,917,298
第131計算期間	188,987	151,574,237	10,006,532,048
第132計算期間		97,350,818	9,909,181,230
第133計算期間		86,248,053	9,822,933,177
第134計算期間		128,776,177	9,694,157,000
第135計算期間		99,195,013	9,594,961,987
第136計算期間	2,808,200	97,595,292	9,500,174,895
第137計算期間		103,290,559	9,396,884,336
第138計算期間		107,433,472	9,289,450,864
第139計算期間		97,338,827	9,192,112,037
第140計算期間		253,943,292	8,938,168,745
第141計算期間		92,516,698	8,845,652,047
第142計算期間		113,908,839	8,731,743,208

第143計算期間		55,981,209	8,675,761,999
第144計算期間		138,381,814	8,537,380,185
第145計算期間		215,766,830	8,321,613,355

## 【PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)】

### (1) 【投資状況】

2023年 5月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	27,480,329	99.18
親投資信託受益証券	日本	31,205	0.11
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		196,347	0.71
純資産総額		27,707,881	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### (2) 【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位30銘柄

2023年 5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	ビムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド) インカム ファンド	4,921.2624	5.578	27,450,801	5,584	27,480,329	99.18
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	30,651	1.0181	31,205	1.0181	31,205	0.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2023年 5月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.18
親投資信託受益証券	0.11
合計	99.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末日 (2013年11月20日)	238,397,899	238,397,899	9,373	9,373
第3計算期間末日 (2014年 5月20日)	201,692,781	201,692,781	9,936	9,936
第4計算期間末日 (2014年11月20日)	221,493,798	221,493,798	9,966	9,966
第5計算期間末日 (2015年 5月20日)	169,316,288	169,316,288	9,935	9,935
第6計算期間末日 (2015年11月20日)	142,626,225	142,626,225	9,520	9,520
第7計算期間末日 (2016年 5月20日)	110,695,994	110,695,994	9,827	9,827
第8計算期間末日 (2016年11月21日)	48,976,864	48,976,864	9,946	9,946
第9計算期間末日 (2017年 5月22日)	60,385,410	60,442,836	10,515	10,525
第10計算期間末日 (2017年11月20日)	62,816,825	62,875,202	10,760	10,770
第11計算期間末日 (2018年 5月21日)	55,783,158	55,837,538	10,258	10,268
第12計算期間末日 (2018年11月20日)	39,096,153	39,096,153	10,028	10,028
第13計算期間末日 (2019年 5月20日)	32,823,962	32,854,934	10,598	10,608
第14計算期間末日 (2019年11月20日)	28,577,116	28,603,283	10,921	10,931
第15計算期間末日 (2020年 5月20日)	25,947,445	25,947,445	10,109	10,109
第16計算期間末日 (2020年11月20日)	28,683,570	28,708,995	11,281	11,291
第17計算期間末日 (2021年 5月20日)	25,596,733	25,619,373	11,306	11,316
第18計算期間末日 (2021年11月22日)	25,392,492	25,415,132	11,215	11,225
第19計算期間末日 (2022年 5月20日)	20,831,163	20,831,163	9,324	9,324
第20計算期間末日 (2022年11月21日)	14,659,201	14,659,201	8,749	8,749
第21計算期間末日 (2023年 5月22日)	27,689,867	27,689,867	8,813	8,813
2022年 5月末日	21,445,271		9,599	
6月末日	14,966,060		8,932	
7月末日	15,043,646		8,978	
8月末日	15,146,434		9,040	
9月末日	14,058,499		8,390	
10月末日	14,023,621		8,370	
11月末日	16,748,090		8,899	
12月末日	28,966,256		8,935	
2023年 1月末日	29,753,581		9,177	

2月末日	29,007,347		8,947
3月末日	28,899,682		8,914
4月末日	27,966,751		8,901
5月末日	27,707,881		8,818

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	0円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	0円
第16計算期間	10円
第17計算期間	10円
第18計算期間	10円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第2計算期間	7.44
第3計算期間	6.00
第4計算期間	0.30
第5計算期間	0.31
第6計算期間	4.17
第7計算期間	3.22
第8計算期間	1.21
第9計算期間	5.82
第10計算期間	2.42

第11計算期間	4.57
第12計算期間	2.24
第13計算期間	5.78
第14計算期間	3.14
第15計算期間	7.43
第16計算期間	11.69
第17計算期間	0.31
第18計算期間	0.71
第19計算期間	16.86
第20計算期間	6.16
第21計算期間	0.73

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	51,817,698	36,974,433	254,344,512
第3計算期間	617,990	51,972,205	202,990,297
第4計算期間	86,363,890	67,102,109	222,252,078
第5計算期間	59,354	51,879,049	170,432,383
第6計算期間	1,059,082	21,668,145	149,823,320
第7計算期間	61,150	37,241,826	112,642,644
第8計算期間	9,205,059	72,604,124	49,243,579
第9計算期間	10,582,973	2,399,666	57,426,886
第10計算期間	3,806,268	2,855,478	58,377,676
第11計算期間		3,997,439	54,380,237
第12計算期間		15,392,016	38,988,221
第13計算期間		8,015,948	30,972,273
第14計算期間		4,804,925	26,167,348
第15計算期間		500,000	25,667,348
第16計算期間		241,894	25,425,454
第17計算期間		2,784,660	22,640,794
第18計算期間			22,640,794
第19計算期間		300,000	22,340,794
第20計算期間		5,585,534	16,755,260
第21計算期間	15,665,189	1,000,000	31,420,449

#### 【PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）】

##### （１）【投資状況】

2023年 5月31日現在



資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	917,988,771	97.11
親投資信託受益証券	日本	923,504	0.10
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		26,384,507	2.79
純資産総額		945,296,782	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位30銘柄

2023年5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	ビムコ エマージング ボンド インカム ファンド	109,754.7551	8,264	907,013,296	8,364	917,988,771	97.11
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	907,086	1.0181	923,504	1.0181	923,504	0.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年5月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.11
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第26計算期間末日 (2013年 6月20日)	4,006,092,908	4,018,140,449	11,638	11,673
第27計算期間末日 (2013年 7月22日)	4,170,560,370	4,287,571,041	11,940	12,275
第28計算期間末日 (2013年 8月20日)	4,174,559,667	4,187,531,655	11,263	11,298
第29計算期間末日 (2013年 9月20日)	4,503,592,591	4,517,084,045	11,683	11,718
第30計算期間末日 (2013年10月21日)	4,274,217,813	4,401,064,069	11,288	11,623
第31計算期間末日 (2013年11月20日)	4,391,494,807	4,405,090,246	11,305	11,340
第32計算期間末日 (2013年12月20日)	4,946,183,709	4,960,913,001	11,753	11,788
第33計算期間末日 (2014年 1月20日)	4,836,971,686	4,977,851,500	11,502	11,837
第34計算期間末日 (2014年 2月20日)	4,665,142,084	4,679,756,824	11,172	11,207
第35計算期間末日 (2014年 3月20日)	4,695,197,800	4,709,849,908	11,216	11,251
第36計算期間末日 (2014年 4月21日)	4,250,611,078	4,377,466,247	11,225	11,560
第37計算期間末日 (2014年 5月20日)	4,253,085,070	4,266,266,273	11,293	11,328
第38計算期間末日 (2014年 6月20日)	4,161,904,723	4,174,592,583	11,481	11,516
第39計算期間末日 (2014年 7月22日)	3,958,329,992	4,077,490,923	11,128	11,463
第40計算期間末日 (2014年 8月20日)	3,941,783,025	3,953,988,839	11,303	11,338
第41計算期間末日 (2014年 9月22日)	4,067,122,690	4,079,149,611	11,836	11,871
第42計算期間末日 (2014年10月20日)	3,895,840,438	4,012,117,846	11,224	11,559
第43計算期間末日 (2014年11月20日)	4,237,620,162	4,249,694,478	12,284	12,319
第44計算期間末日 (2014年12月22日)	4,126,464,847	4,138,474,157	12,026	12,061
第45計算期間末日 (2015年 1月20日)	3,976,527,741	4,092,413,221	11,495	11,830
第46計算期間末日 (2015年 2月20日)	4,043,414,346	4,055,478,220	11,731	11,766
第47計算期間末日 (2015年 3月20日)	4,092,438,266	4,104,565,395	11,811	11,846
第48計算期間末日 (2015年 4月20日)	4,030,211,175	4,145,988,024	11,661	11,996
第49計算期間末日 (2015年 5月20日)	4,052,686,307	4,064,767,655	11,741	11,776
第50計算期間末日 (2015年 6月22日)	4,040,610,049	4,052,733,161	11,665	11,700
第51計算期間末日 (2015年 7月21日)	3,955,351,138	4,070,539,163	11,503	11,838
第52計算期間末日 (2015年 8月20日)	3,883,353,309	3,895,424,591	11,260	11,295
第53計算期間末日 (2015年 9月24日)	3,628,288,490	3,640,157,411	10,699	10,734
第54計算期間末日 (2015年10月20日)	3,562,778,731	3,574,381,677	10,747	10,782
第55計算期間末日 (2015年11月20日)	3,507,322,925	3,518,517,273	10,966	11,001
第56計算期間末日 (2015年12月21日)	3,131,183,892	3,141,560,977	10,561	10,596
第57計算期間末日 (2016年 1月20日)	2,903,095,187	2,913,256,675	9,999	10,034
第58計算期間末日 (2016年 2月22日)	2,735,271,767	2,745,072,762	9,768	9,803
第59計算期間末日 (2016年 3月22日)	2,729,455,304	2,738,940,920	10,071	10,106
第60計算期間末日 (2016年 4月20日)	2,539,998,239	2,548,847,571	10,046	10,081
第61計算期間末日 (2016年 5月20日)	2,491,846,315	2,500,556,099	10,013	10,048
第62計算期間末日 (2016年 6月20日)	2,298,291,627	2,306,647,734	9,627	9,662

第63計算期間末日	(2016年 7月20日)	2,413,686,046	2,421,962,696	10,207	10,242
第64計算期間末日	(2016年 8月22日)	2,295,541,873	2,303,764,683	9,771	9,806
第65計算期間末日	(2016年 9月20日)	2,291,523,291	2,299,737,673	9,764	9,799
第66計算期間末日	(2016年10月20日)	2,257,801,597	2,265,745,257	9,948	9,983
第67計算期間末日	(2016年11月21日)	2,277,632,391	2,285,489,322	10,146	10,181
第68計算期間末日	(2016年12月20日)	2,342,723,150	2,350,336,344	10,770	10,805
第69計算期間末日	(2017年 1月20日)	2,308,060,765	2,315,551,220	10,785	10,820
第70計算期間末日	(2017年 2月20日)	2,216,623,674	2,223,915,825	10,639	10,674
第71計算期間末日	(2017年 3月21日)	2,168,291,402	2,175,415,520	10,653	10,688
第72計算期間末日	(2017年 4月20日)	2,096,131,861	2,103,156,786	10,443	10,478
第73計算期間末日	(2017年 5月22日)	2,140,916,603	2,147,908,013	10,718	10,753
第74計算期間末日	(2017年 6月20日)	2,110,874,373	2,117,742,556	10,757	10,792
第75計算期間末日	(2017年 7月20日)	2,097,886,580	2,104,704,407	10,770	10,805
第76計算期間末日	(2017年 8月21日)	2,042,118,781	2,048,887,798	10,559	10,594
第77計算期間末日	(2017年 9月20日)	2,111,981,020	2,118,749,074	10,922	10,957
第78計算期間末日	(2017年10月20日)	2,068,852,761	2,075,404,418	11,052	11,087
第79計算期間末日	(2017年11月20日)	2,027,221,909	2,033,708,099	10,939	10,974
第80計算期間末日	(2017年12月20日)	2,033,568,609	2,040,005,695	11,057	11,092
第81計算期間末日	(2018年 1月22日)	1,978,146,786	1,984,544,957	10,821	10,856
第82計算期間末日	(2018年 2月20日)	1,831,993,092	1,838,323,738	10,128	10,163
第83計算期間末日	(2018年 3月20日)	1,798,784,819	1,805,047,413	10,053	10,088
第84計算期間末日	(2018年 4月20日)	1,835,855,276	1,842,152,668	10,203	10,238
第85計算期間末日	(2018年 5月21日)	1,767,107,033	1,773,179,333	10,185	10,220
第86計算期間末日	(2018年 6月20日)	1,646,976,568	1,652,771,241	9,948	9,983
第87計算期間末日	(2018年 7月20日)	1,658,669,990	1,664,220,913	10,458	10,493
第88計算期間末日	(2018年 8月20日)	1,529,177,600	1,534,509,122	10,039	10,074
第89計算期間末日	(2018年 9月20日)	1,516,489,868	1,521,707,640	10,172	10,207
第90計算期間末日	(2018年10月22日)	1,498,715,275	1,503,882,377	10,152	10,187
第91計算期間末日	(2018年11月20日)	1,470,965,304	1,476,095,907	10,035	10,070
第92計算期間末日	(2018年12月20日)	1,447,956,744	1,452,982,003	10,085	10,120
第93計算期間末日	(2019年 1月21日)	1,414,099,276	1,419,010,500	10,078	10,113
第94計算期間末日	(2019年 2月20日)	1,425,425,555	1,430,263,211	10,313	10,348
第95計算期間末日	(2019年 3月20日)	1,440,400,510	1,445,197,137	10,510	10,545
第96計算期間末日	(2019年 4月22日)	1,412,804,857	1,417,478,161	10,581	10,616
第97計算期間末日	(2019年 5月20日)	1,374,006,239	1,378,651,405	10,353	10,388
第98計算期間末日	(2019年 6月20日)	1,374,164,196	1,378,752,596	10,482	10,517
第99計算期間末日	(2019年 7月22日)	1,380,107,880	1,384,692,780	10,535	10,570
第100計算期間末日	(2019年 8月20日)	1,326,370,901	1,330,857,792	10,346	10,381
第101計算期間末日	(2019年 9月20日)	1,329,900,112	1,334,313,242	10,547	10,582
第102計算期間末日	(2019年10月21日)	1,322,362,563	1,326,755,466	10,536	10,571
第103計算期間末日	(2019年11月20日)	1,309,370,348	1,313,738,821	10,491	10,526
第104計算期間末日	(2019年12月20日)	1,334,228,256	1,338,580,590	10,729	10,764
第105計算期間末日	(2020年 1月20日)	1,319,108,100	1,323,329,939	10,936	10,971

第106計算期間末日	(2020年 2月20日)	1,344,853,782	1,349,059,894	11,191	11,226
第107計算期間末日	(2020年 3月23日)	1,079,140,140	1,082,110,550	9,082	9,107
第108計算期間末日	(2020年 4月20日)	1,086,903,224	1,089,835,706	9,266	9,291
第109計算期間末日	(2020年 5月20日)	1,118,324,913	1,121,253,559	9,546	9,571
第110計算期間末日	(2020年 6月22日)	1,138,116,965	1,140,958,904	10,012	10,037
第111計算期間末日	(2020年 7月20日)	1,142,042,887	1,145,415,238	10,159	10,189
第112計算期間末日	(2020年 8月20日)	1,137,469,069	1,140,787,287	10,284	10,314
第113計算期間末日	(2020年 9月23日)	1,109,064,930	1,112,373,423	10,057	10,087
第114計算期間末日	(2020年10月20日)	1,114,228,145	1,117,528,247	10,129	10,159
第115計算期間末日	(2020年11月20日)	1,100,466,781	1,103,707,180	10,188	10,218
第116計算期間末日	(2020年12月21日)	1,106,960,496	1,110,173,565	10,336	10,366
第117計算期間末日	(2021年 1月20日)	1,096,766,186	1,099,978,018	10,244	10,274
第118計算期間末日	(2021年 2月22日)	1,094,143,076	1,097,318,257	10,338	10,368
第119計算期間末日	(2021年 3月22日)	1,094,217,672	1,097,379,432	10,382	10,412
第120計算期間末日	(2021年 4月20日)	1,101,055,332	1,104,195,810	10,518	10,548
第121計算期間末日	(2021年 5月20日)	1,076,374,359	1,079,438,014	10,540	10,570
第122計算期間末日	(2021年 6月21日)	1,105,720,439	1,108,778,315	10,848	10,878
第123計算期間末日	(2021年 7月20日)	1,064,298,582	1,067,266,070	10,760	10,790
第124計算期間末日	(2021年 8月20日)	1,056,553,845	1,059,504,522	10,742	10,772
第125計算期間末日	(2021年 9月21日)	1,052,321,603	1,055,260,838	10,741	10,771
第126計算期間末日	(2021年10月20日)	1,068,540,945	1,071,474,228	10,928	10,958
第127計算期間末日	(2021年11月22日)	1,053,777,583	1,056,702,620	10,808	10,838
第128計算期間末日	(2021年12月20日)	1,034,456,635	1,037,361,832	10,682	10,712
第129計算期間末日	(2022年 1月20日)	1,001,367,239	1,004,269,286	10,352	10,382
第130計算期間末日	(2022年 2月21日)	992,932,045	995,830,792	10,276	10,306
第131計算期間末日	(2022年 3月22日)	960,879,379	963,770,281	9,971	10,001
第132計算期間末日	(2022年 4月20日)	986,186,869	989,007,034	10,491	10,521
第133計算期間末日	(2022年 5月20日)	922,865,851	927,548,654	9,854	9,904
第134計算期間末日	(2022年 6月20日)	969,166,233	973,930,246	10,172	10,222
第135計算期間末日	(2022年 7月20日)	936,066,306	940,829,319	9,826	9,876
第136計算期間末日	(2022年 8月22日)	984,743,796	989,502,340	10,347	10,397
第137計算期間末日	(2022年 9月20日)	992,493,832	997,251,376	10,431	10,481
第138計算期間末日	(2022年10月20日)	966,977,195	971,768,857	10,090	10,140
第139計算期間末日	(2022年11月21日)	963,179,974	967,965,304	10,064	10,114
第140計算期間末日	(2022年12月20日)	968,169,021	973,893,426	10,148	10,208
第141計算期間末日	(2023年 1月20日)	930,787,304	936,494,061	9,786	9,846
第142計算期間末日	(2023年 2月20日)	940,290,737	946,003,374	9,876	9,936
第143計算期間末日	(2023年 3月20日)	902,202,129	907,849,473	9,585	9,645
第144計算期間末日	(2023年 4月20日)	922,376,840	928,024,184	9,800	9,860
第145計算期間末日	(2023年 5月22日)	934,498,001	940,113,117	9,986	10,046
	2022年 5月末日	962,433,017		10,139	
	6月末日	964,312,731		10,123	
	7月末日	950,360,765		9,986	

8月末日	985,945,459		10,362
9月末日	955,710,532		9,985
10月末日	968,783,827		10,134
11月末日	972,340,736		10,160
12月末日	937,680,046		9,822
2023年 1月末日	939,536,388		9,878
2月末日	954,576,558		10,028
3月末日	916,042,155		9,732
4月末日	917,005,709		9,799
5月末日	945,296,782		10,101

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第26計算期間	35円
第27計算期間	335円
第28計算期間	35円
第29計算期間	35円
第30計算期間	335円
第31計算期間	35円
第32計算期間	35円
第33計算期間	335円
第34計算期間	35円
第35計算期間	35円
第36計算期間	335円
第37計算期間	35円
第38計算期間	35円
第39計算期間	335円
第40計算期間	35円
第41計算期間	35円
第42計算期間	335円
第43計算期間	35円
第44計算期間	35円
第45計算期間	335円
第46計算期間	35円
第47計算期間	35円
第48計算期間	335円
第49計算期間	35円
第50計算期間	35円
第51計算期間	335円
第52計算期間	35円
第53計算期間	35円

第54計算期間	35円
第55計算期間	35円
第56計算期間	35円
第57計算期間	35円
第58計算期間	35円
第59計算期間	35円
第60計算期間	35円
第61計算期間	35円
第62計算期間	35円
第63計算期間	35円
第64計算期間	35円
第65計算期間	35円
第66計算期間	35円
第67計算期間	35円
第68計算期間	35円
第69計算期間	35円
第70計算期間	35円
第71計算期間	35円
第72計算期間	35円
第73計算期間	35円
第74計算期間	35円
第75計算期間	35円
第76計算期間	35円
第77計算期間	35円
第78計算期間	35円
第79計算期間	35円
第80計算期間	35円
第81計算期間	35円
第82計算期間	35円
第83計算期間	35円
第84計算期間	35円
第85計算期間	35円
第86計算期間	35円
第87計算期間	35円
第88計算期間	35円
第89計算期間	35円
第90計算期間	35円
第91計算期間	35円
第92計算期間	35円
第93計算期間	35円
第94計算期間	35円
第95計算期間	35円
第96計算期間	35円

第97計算期間	35円
第98計算期間	35円
第99計算期間	35円
第100計算期間	35円
第101計算期間	35円
第102計算期間	35円
第103計算期間	35円
第104計算期間	35円
第105計算期間	35円
第106計算期間	35円
第107計算期間	25円
第108計算期間	25円
第109計算期間	25円
第110計算期間	25円
第111計算期間	30円
第112計算期間	30円
第113計算期間	30円
第114計算期間	30円
第115計算期間	30円
第116計算期間	30円
第117計算期間	30円
第118計算期間	30円
第119計算期間	30円
第120計算期間	30円
第121計算期間	30円
第122計算期間	30円
第123計算期間	30円
第124計算期間	30円
第125計算期間	30円
第126計算期間	30円
第127計算期間	30円
第128計算期間	30円
第129計算期間	30円
第130計算期間	30円
第131計算期間	30円
第132計算期間	30円
第133計算期間	50円
第134計算期間	50円
第135計算期間	50円
第136計算期間	50円
第137計算期間	50円
第138計算期間	50円
第139計算期間	50円

第140計算期間	60円
第141計算期間	60円
第142計算期間	60円
第143計算期間	60円
第144計算期間	60円
第145計算期間	60円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第26計算期間	13.10
第27計算期間	5.47
第28計算期間	5.37
第29計算期間	4.03
第30計算期間	0.51
第31計算期間	0.46
第32計算期間	4.27
第33計算期間	0.71
第34計算期間	2.56
第35計算期間	0.70
第36計算期間	3.06
第37計算期間	0.91
第38計算期間	1.97
第39計算期間	0.15
第40計算期間	1.88
第41計算期間	5.02
第42計算期間	2.34
第43計算期間	9.75
第44計算期間	1.81
第45計算期間	1.62
第46計算期間	2.35
第47計算期間	0.98
第48計算期間	1.56
第49計算期間	0.98
第50計算期間	0.34
第51計算期間	1.48
第52計算期間	1.80
第53計算期間	4.67
第54計算期間	0.77
第55計算期間	2.36
第56計算期間	3.37
第57計算期間	4.99



第58計算期間	1.96
第59計算期間	3.46
第60計算期間	0.09
第61計算期間	0.01
第62計算期間	3.50
第63計算期間	6.38
第64計算期間	3.92
第65計算期間	0.28
第66計算期間	2.24
第67計算期間	2.34
第68計算期間	6.49
第69計算期間	0.46
第70計算期間	1.02
第71計算期間	0.46
第72計算期間	1.64
第73計算期間	2.96
第74計算期間	0.69
第75計算期間	0.44
第76計算期間	1.63
第77計算期間	3.76
第78計算期間	1.51
第79計算期間	0.70
第80計算期間	1.39
第81計算期間	1.81
第82計算期間	6.08
第83計算期間	0.39
第84計算期間	1.84
第85計算期間	0.16
第86計算期間	1.98
第87計算期間	5.47
第88計算期間	3.67
第89計算期間	1.67
第90計算期間	0.14
第91計算期間	0.80
第92計算期間	0.84
第93計算期間	0.27
第94計算期間	2.67
第95計算期間	2.24
第96計算期間	1.00
第97計算期間	1.82
第98計算期間	1.58
第99計算期間	0.83
第100計算期間	1.46

第101計算期間	2.28
第102計算期間	0.22
第103計算期間	0.09
第104計算期間	2.60
第105計算期間	2.25
第106計算期間	2.65
第107計算期間	18.62
第108計算期間	2.30
第109計算期間	3.29
第110計算期間	5.14
第111計算期間	1.76
第112計算期間	1.52
第113計算期間	1.91
第114計算期間	1.01
第115計算期間	0.87
第116計算期間	1.74
第117計算期間	0.59
第118計算期間	1.21
第119計算期間	0.71
第120計算期間	1.59
第121計算期間	0.49
第122計算期間	3.20
第123計算期間	0.53
第124計算期間	0.11
第125計算期間	0.26
第126計算期間	2.02
第127計算期間	0.82
第128計算期間	0.88
第129計算期間	2.80
第130計算期間	0.44
第131計算期間	2.67
第132計算期間	5.51
第133計算期間	5.59
第134計算期間	3.73
第135計算期間	2.90
第136計算期間	5.81
第137計算期間	1.29
第138計算期間	2.78
第139計算期間	0.23
第140計算期間	1.43
第141計算期間	2.97
第142計算期間	1.53
第143計算期間	2.33

第144計算期間	2.86
第145計算期間	2.51

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第26計算期間	1,049,258,835	288,637,183	3,442,154,804
第27計算期間	613,615,308	562,914,237	3,492,855,875
第28計算期間	285,398,757	71,972,329	3,706,282,303
第29計算期間	300,194,144	151,775,097	3,854,701,350
第30計算期間	49,844,600	118,090,531	3,786,455,419
第31計算期間	149,555,720	51,599,723	3,884,411,416
第32計算期間	556,582,843	232,624,926	4,208,369,333
第33計算期間	100,876,578	103,878,305	4,205,367,606
第34計算期間	135,931,998	165,659,375	4,175,640,229
第35計算期間	97,094,781	86,418,353	4,186,316,657
第36計算期間	86,504,859	486,100,030	3,786,721,486
第37計算期間	68,754,933	89,418,215	3,766,058,204
第38計算期間	41,452,778	182,408,076	3,625,102,906
第39計算期間	10,818,380	78,878,567	3,557,042,719
第40計算期間	21,603,879	91,271,078	3,487,375,520
第41計算期間	36,285,277	87,397,451	3,436,263,346
第42計算期間	51,952,939	17,248,882	3,470,967,403
第43計算期間	65,230,779	86,393,547	3,449,804,635
第44計算期間	41,083,176	59,656,115	3,431,231,696
第45計算期間	54,801,346	26,764,959	3,459,268,083
第46計算期間	39,102,754	51,549,644	3,446,821,193
第47計算期間	57,718,171	39,645,243	3,464,894,121
第48計算期間	14,641,080	23,509,853	3,456,025,348
第49計算期間	25,703,349	29,914,908	3,451,813,789
第50計算期間	35,095,895	23,163,339	3,463,746,345
第51計算期間	11,161,716	36,459,530	3,438,448,531
第52計算期間	30,709,918	20,220,570	3,448,937,879
第53計算期間	4,262,019	62,079,601	3,391,120,297
第54計算期間	45,231,214	121,224,055	3,315,127,456
第55計算期間	2,176,008	118,918,316	3,198,385,148
第56計算期間	28,237,526	261,741,143	2,964,881,531
第57計算期間	927,492	62,526,526	2,903,282,497
第58計算期間	30,000	103,028,102	2,800,284,395
第59計算期間	8,225,577	98,333,932	2,710,176,040
第60計算期間	150,000	181,945,272	2,528,380,768

第61計算期間	50,000	39,921,028	2,488,509,740
第62計算期間	19,420	101,069,784	2,387,459,376
第63計算期間	9,031,347	31,733,562	2,364,757,161
第64計算期間	2,251,334	17,633,959	2,349,374,536
第65計算期間	20,078,331	22,486,579	2,346,966,288
第66計算期間	13,913,948	91,262,867	2,269,617,369
第67計算期間	16,511,786	41,291,659	2,244,837,496
第68計算期間	9,548	69,648,707	2,175,198,337
第69計算期間	3,012,526	38,080,713	2,140,130,150
第70計算期間	3,212,745	59,870,925	2,083,471,970
第71計算期間	19,016	48,028,507	2,035,462,479
第72計算期間	2,538,722	30,879,709	2,007,121,492
第73計算期間	467,019	10,042,694	1,997,545,817
第74計算期間	9,038	35,216,590	1,962,338,265
第75計算期間	9,005	14,396,525	1,947,950,745
第76計算期間	308,994	14,254,752	1,934,004,987
第77計算期間	9,174	284,305	1,933,729,856
第78計算期間	8,869	61,836,481	1,871,902,244
第79計算期間		18,705,082	1,853,197,162
第80計算期間	8,844	14,038,469	1,839,167,537
第81計算期間	8,761	11,127,316	1,828,048,982
第82計算期間	58,952	19,351,818	1,808,756,116
第83計算期間	39,482	19,483,007	1,789,312,591
第84計算期間	9,942,334		1,799,254,925
第85計算期間		64,312,060	1,734,942,865
第86計算期間	9,501	79,331,372	1,655,620,994
第87計算期間	9,738	69,652,683	1,585,978,049
第88計算期間	18,670	62,704,631	1,523,292,088
第89計算期間	9,649	32,509,474	1,490,792,263
第90計算期間	9,523	14,486,646	1,476,315,140
第91計算期間	9,826	10,438,167	1,465,886,799
第92計算期間	9,653	30,107,962	1,435,788,490
第93計算期間	1,059,293	33,640,815	1,403,206,968
第94計算期間	9,923	21,029,245	1,382,187,646
第95計算期間	9,697	11,732,289	1,370,465,054
第96計算期間	9,515	35,244,615	1,335,229,954
第97計算期間	9,455	8,048,989	1,327,190,420
第98計算期間		16,218,836	1,310,971,584
第99計算期間		1,000,000	1,309,971,584
第100計算期間	9,414	28,011,869	1,281,969,129
第101計算期間	9,666	21,084,412	1,260,894,383
第102計算期間		5,779,090	1,255,115,293
第103計算期間		6,980,000	1,248,135,293

第104計算期間		4,611,201	1,243,524,092
第105計算期間	9,321	37,293,493	1,206,239,920
第106計算期間		4,493,403	1,201,746,517
第107計算期間		13,582,467	1,188,164,050
第108計算期間		15,171,169	1,172,992,881
第109計算期間		1,534,449	1,171,458,432
第110計算期間		34,682,582	1,136,775,850
第111計算期間		12,658,530	1,124,117,320
第112計算期間		18,044,396	1,106,072,924
第113計算期間		3,241,678	1,102,831,246
第114計算期間	857,094	3,654,235	1,100,034,105
第115計算期間		19,900,800	1,080,133,305
第116計算期間		9,110,000	1,071,023,305
第117計算期間		412,416	1,070,610,889
第118計算期間		12,216,926	1,058,393,963
第119計算期間		4,473,691	1,053,920,272
第120計算期間		7,094,227	1,046,826,045
第121計算期間		25,607,593	1,021,218,452
第122計算期間		1,926,199	1,019,292,253
第123計算期間		30,129,434	989,162,819
第124計算期間		5,603,557	983,559,262
第125計算期間		3,814,199	979,745,063
第126計算期間		1,984,061	977,761,002
第127計算期間		2,748,551	975,012,451
第128計算期間		6,613,399	968,399,052
第129計算期間	50,000	1,100,000	967,349,052
第130計算期間		1,100,000	966,249,052
第131計算期間		2,614,832	963,634,220
第132計算期間		23,579,170	940,055,050
第133計算期間		3,494,324	936,560,726
第134計算期間	39,554,664	23,312,749	952,802,641
第135計算期間		200,000	952,602,641
第136計算期間		893,794	951,708,847
第137計算期間		200,000	951,508,847
第138計算期間	6,823,639		958,332,486
第139計算期間	1,918,269	3,184,690	957,066,065
第140計算期間	1,072,634	4,071,116	954,067,583
第141計算期間	795,206	3,736,612	951,126,177
第142計算期間	980,011		952,106,188
第143計算期間		10,882,132	941,224,056
第144計算期間			941,224,056
第145計算期間		5,371,370	935,852,686

## 【PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）】

## （１）【投資状況】

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	57,186,089	99.47
親投資信託受益証券	日本	61,268	0.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		242,514	0.42
純資産総額		57,489,871	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

2023年 5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
バミューダ	投資信託受益証券	ビムコ エマージング ボンド インカム ファンド	6,837.1699	8,264	56,502,372	8,364	57,186,089	99.47
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	60,179	1.0181	61,268	1.0181	61,268	0.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.47
親投資信託受益証券	0.11
合計	99.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末日 (2013年11月20日)	347,308,585	347,308,585	10,030	10,030
第3計算期間末日 (2014年 5月20日)	453,203,504	453,625,450	10,741	10,751
第4計算期間末日 (2014年11月20日)	416,993,763	417,326,385	12,537	12,547
第5計算期間末日 (2015年 5月20日)	275,407,142	275,621,867	12,826	12,836
第6計算期間末日 (2015年11月20日)	230,790,565	230,974,953	12,517	12,527
第7計算期間末日 (2016年 5月20日)	154,289,776	154,422,073	11,662	11,672
第8計算期間末日 (2016年11月21日)	138,117,475	138,232,000	12,060	12,070
第9計算期間末日 (2017年 5月22日)	118,359,170	118,450,379	12,977	12,987
第10計算期間末日 (2017年11月20日)	116,271,598	116,357,760	13,494	13,504
第11計算期間末日 (2018年 5月21日)	99,869,952	99,947,914	12,810	12,820
第12計算期間末日 (2018年11月20日)	89,068,251	89,137,441	12,873	12,883
第13計算期間末日 (2019年 5月20日)	69,193,035	69,244,121	13,544	13,554
第14計算期間末日 (2019年11月20日)	68,256,144	68,304,918	13,994	14,004
第15計算期間末日 (2020年 5月20日)	61,489,813	61,537,262	12,959	12,969
第16計算期間末日 (2020年11月20日)	66,708,741	66,756,190	14,059	14,069
第17計算期間末日 (2021年 5月20日)	70,170,272	70,217,721	14,788	14,798
第18計算期間末日 (2021年11月22日)	73,407,926	73,455,563	15,410	15,420
第19計算期間末日 (2022年 5月20日)	52,680,350	52,717,154	14,314	14,324
第20計算期間末日 (2022年11月21日)	54,687,752	54,724,084	15,052	15,062
第21計算期間末日 (2023年 5月22日)	56,829,967	56,866,684	15,478	15,488
2022年 5月末日	54,209,704		14,729	
6月末日	53,713,281		14,784	
7月末日	53,255,487		14,658	
8月末日	55,533,973		15,285	
9月末日	53,751,280		14,794	
10月末日	54,830,695		15,091	
11月末日	55,206,634		15,195	
12月末日	53,679,680		14,774	
2023年 1月末日	54,243,274		14,951	
2月末日	55,401,592		15,270	
3月末日	54,755,087		14,913	
4月末日	55,465,532		15,106	

5月末日	57,489,871		15,657	
------	------------	--	--------	--

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円
第16計算期間	10円
第17計算期間	10円
第18計算期間	10円
第19計算期間	10円
第20計算期間	10円
第21計算期間	10円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第2計算期間	9.80
第3計算期間	7.18
第4計算期間	16.81
第5計算期間	2.38
第6計算期間	2.33
第7計算期間	6.75
第8計算期間	3.49
第9計算期間	7.68
第10計算期間	4.06
第11計算期間	4.99
第12計算期間	0.56
第13計算期間	5.29



第14計算期間	3.39
第15計算期間	7.32
第16計算期間	8.56
第17計算期間	5.25
第18計算期間	4.27
第19計算期間	7.04
第20計算期間	5.22
第21計算期間	2.89

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配金の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配金の額)を控除した額を当該基準価額(分配金の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### (4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	275,412,635	11,256,175	346,278,296
第3計算期間	148,176,335	72,508,486	421,946,145
第4計算期間	22,090,277	111,413,448	332,622,974
第5計算期間	6,788,272	124,685,958	214,725,288
第6計算期間	7,855,009	38,191,377	184,388,920
第7計算期間	484,924	52,576,648	132,297,196
第8計算期間	9,983,387	27,755,463	114,525,120
第9計算期間	1,652,106	24,967,238	91,209,988
第10計算期間	32,568	5,079,793	86,162,763
第11計算期間	6,348,823	14,548,889	77,962,697
第12計算期間	7,527	8,779,666	69,190,558
第13計算期間		18,104,157	51,086,401
第14計算期間		2,311,799	48,774,602
第15計算期間		1,325,370	47,449,232
第16計算期間			47,449,232
第17計算期間			47,449,232
第18計算期間	1,070,046	881,591	47,637,687
第19計算期間		10,833,190	36,804,497
第20計算期間		471,621	36,332,876
第21計算期間	436,269	51,615	36,717,530

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

2023年 5月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,971,702,670	100.00
純資産総額		2,971,702,670	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

#### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報

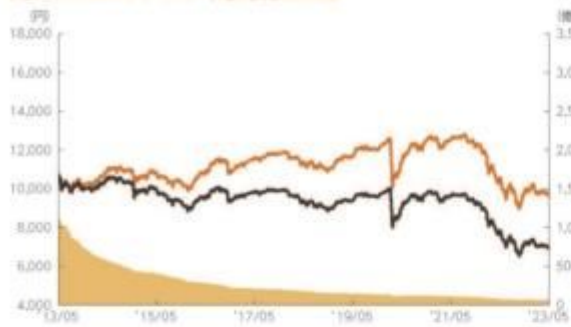


## 運用実績

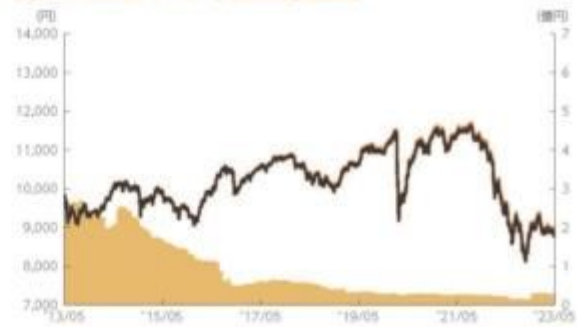
2023年5月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2013年5月31日～2023年5月31日

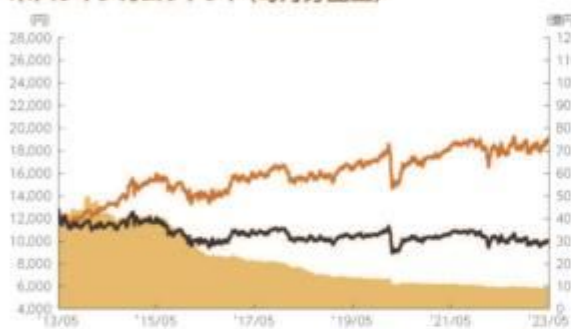
#### 円インカムファンド(毎月分配型)



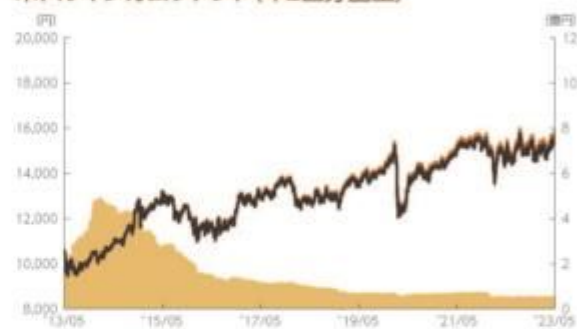
#### 円インカムファンド(年2回分配型)



#### 米ドルインカムファンド(毎月分配型)



#### 米ドルインカムファンド(年2回分配型)



■ 純資産総額【右目盛】 ■ 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 ■ 基準価額【左目盛】

- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

	円インカムファンド (毎月分配型)	米ドルインカムファンド (毎月分配型)	円インカムファンド (年2回分配型)	米ドルインカムファンド (年2回分配型)
基準価額	6,967円	10,101円	8,818円	15,657円
純資産総額	57.4億円	9.4億円	0.2億円	0.5億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■分配の推移

	円インカムファンド (毎月分配型)	米ドルインカムファンド (毎月分配型)		円インカムファンド (年2回分配型)	米ドルインカムファンド (年2回分配型)
2023年 5月	10円	60円	2023年 5月	0円	10円
2023年 4月	10円	60円	2022年 11月	0円	10円
2023年 3月	10円	60円	2022年 5月	0円	10円
2023年 2月	10円	60円	2021年 11月	10円	10円
2023年 1月	25円	60円	2021年 5月	10円	10円
2022年 12月	25円	60円	2020年 11月	10円	10円
直近1年間累計	240円	660円	設定来累計	90円	200円
設定来累計	4,090円	8,180円	*分配金は1万口当たり、税引前		

•分配金は1万口当たり、税引前

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## ■主要な資産の状況

資産構成	円インカムファンド (毎月分配型)	米ドルインカムファンド (毎月分配型)	円インカムファンド (年2回分配型)	米ドルインカムファンド (年2回分配型)
外国投資信託	99.7%	97.1%	99.2%	99.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.2%	2.8%	0.7%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	組入比率
1 SAUDI INTERNATIONAL BOND	3.2500%	2026/10/26	2.2%
2 U S TREASURY NOTE	3.1250%	2029/08/31	1.6%
3 U S TREASURY BOND	2.0000%	2041/11/15	1.3%
4 ESKOM HOLDINGS SOC LTD SR UNSEC REGS	6.3500%	2028/08/10	1.3%
5 SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.5000%	2026/12/21	1.2%
6 TURKEY (REP OF) UNSC GBL	4.8750%	2043/04/16	1.1%
7 U S TREASURY NOTE	2.3750%	2029/05/15	1.0%
8 EGYPT GOVT SR UNSEC	6.3750%	2031/04/11	1.0%
9 PEMEX SR UNSEC	7.6900%	2050/01/23	1.0%
10 FED REPUBLIC OF BRAZIL	4.7500%	2050/01/14	1.0%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 余裕資金運用に伴う短期金融商品保有分を含む(レボ取引・CPを除く)

## ■年間収益率の推移

- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算

### 円インカムファンド(毎月分配型)



- 2023年は年初から5月31日までの収益率を表示

### 円インカムファンド(年2回分配型)



- 2013年は設定日から年末までの、2023年は年初から5月31日までの収益率を表示

### 米ドルインカムファンド(毎月分配型)



- 2023年は年初から5月31日までの収益率を表示

### 米ドルインカムファンド(年2回分配型)



- 2013年は設定日から年末までの、2023年は年初から5月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2022年11月22日から2023年5月22日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）】

## (1)【貸借対照表】

	前期 [ 2022年11月21日現在 ]	当期 [ 2023年 5月22日現在 ]
(単位：円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	22,128,761	27,134,503
投資信託受益証券	6,410,968,781	5,775,113,273
親投資信託受益証券	7,020,146	7,020,146
未収入金	30,000,000	10,000,000
流動資産合計	6,470,117,688	5,819,267,922
資産合計	6,470,117,688	5,819,267,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	22,980,280	8,321,613
未払解約金	4,412,876	8,138,677
未払受託者報酬	241,528	227,921
未払委託者報酬	9,057,219	8,547,068
未払利息	51	35
その他未払費用	18,102	17,085
流動負債合計	36,710,056	25,252,399
負債合計	36,710,056	25,252,399
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,192,112,037	8,321,613,355
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,758,704,405	2,527,597,832
（分配準備積立金）	2,402,320,820	2,173,718,036
元本等合計	6,433,407,632	5,794,015,523
純資産合計	6,433,407,632	5,794,015,523
負債純資産合計	6,470,117,688	5,819,267,922

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
営業収益		
受取配当金	202,826,218	110,354,321
受取利息	17	84
有価証券売買等損益	600,511,067	3,790,171
営業収益合計	397,684,832	114,144,576
営業費用		
支払利息	4,297	4,270
受託者報酬	1,524,830	1,367,796
委託者報酬	57,181,034	51,292,299
その他費用	114,294	102,522
営業費用合計	58,824,455	52,766,887
営業利益又は営業損失（ ）	456,509,287	61,377,689
経常利益又は経常損失（ ）	456,509,287	61,377,689
当期純利益又は当期純損失（ ）	456,509,287	61,377,689
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,658,039	6,050,278
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,337,616,092	2,758,704,405
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,240,485	254,505,210
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	176,240,485	254,505,210
剰余金減少額又は欠損金増加額	808,200	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	808,200	-
分配金	141,669,350	78,726,048
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,758,704,405	2,527,597,832

## （ 3 ）【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は2022年11月22日から2023年 5月22日までとなっております。

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表に関する注記）

	前期 [2022年11月21日現在]	当期 [2023年 5月22日現在]
1. 期首元本額	9,822,933,177円	9,192,112,037円

	前期 [2022年11月21日現在]	当期 [2023年 5月22日現在]
期中追加設定元本額	2,808,200円	円
期中一部解約元本額	633,629,340円	870,498,682円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,758,704,405円	2,527,597,832円
3. 受益権の総数	9,192,112,037口	8,321,613,355口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日																																																																																										
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第134期 2022年 5月21日 2022年 6月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,811,890円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>636,690,649円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,513,067,433円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,177,569,972円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,694,157,000口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,277円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>24,235,392円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第135期 2022年 6月21日 2022年 7月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,377,929円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>630,175,817円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,490,892,793円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,811,890円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	636,690,649円	分配準備積立金額	D	2,513,067,433円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,177,569,972円	当ファンドの期末残存口数	F	9,694,157,000口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,277円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	24,235,392円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,377,929円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	630,175,817円	分配準備積立金額	D	2,490,892,793円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第140期 2022年11月22日 2022年12月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,172,693円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>587,721,286円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,335,951,453円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,943,845,432円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,938,168,745口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,293円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>22,345,421円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第141期 2022年12月21日 2023年 1月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,704,856円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>581,637,903円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,309,622,263円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,172,693円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	587,721,286円	分配準備積立金額	D	2,335,951,453円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,943,845,432円	当ファンドの期末残存口数	F	8,938,168,745口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,293円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,345,421円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,704,856円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	581,637,903円	分配準備積立金額	D	2,309,622,263円
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	27,811,890円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																									
収益調整金額	C	636,690,649円																																																																																									
分配準備積立金額	D	2,513,067,433円																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,177,569,972円																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	9,694,157,000口																																																																																									
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,277円																																																																																									
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																									
収益分配金金額	I=F*H/10,000	24,235,392円																																																																																									
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	27,377,929円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																									
収益調整金額	C	630,175,817円																																																																																									
分配準備積立金額	D	2,490,892,793円																																																																																									
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	20,172,693円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																									
収益調整金額	C	587,721,286円																																																																																									
分配準備積立金額	D	2,335,951,453円																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,943,845,432円																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	8,938,168,745口																																																																																									
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,293円																																																																																									
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																									
収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,345,421円																																																																																									
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	17,704,856円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																									
収益調整金額	C	581,637,903円																																																																																									
分配準備積立金額	D	2,309,622,263円																																																																																									

前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日			当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,148,446,539円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,908,965,022円
当ファンドの期末残存口数	F	9,594,961,987口	当ファンドの期末残存口数	F	8,845,652,047口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,281円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,288円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,987,404円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,114,130円
第136期 2022年 7月21日 2022年 8月22日			第142期 2023年 1月21日 2023年 2月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,438,115円	費用控除後の配当等収益額	A	9,217,821円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	624,676,444円	収益調整金額	C	574,148,074円
分配準備積立金額	D	2,468,916,403円	分配準備積立金額	D	2,275,528,455円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,127,030,962円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,858,894,350円
当ファンドの期末残存口数	F	9,500,174,895口	当ファンドの期末残存口数	F	8,731,743,208口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,291円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,274円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,750,437円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,731,743円
第137期 2022年 8月23日 2022年 9月20日			第143期 2023年 2月21日 2023年 3月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,279,371円	費用控除後の配当等収益額	A	11,427,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	617,884,550円	収益調整金額	C	570,467,150円
分配準備積立金額	D	2,451,655,067円	分配準備積立金額	D	2,261,422,766円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,091,818,988円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,843,317,110円
当ファンドの期末残存口数	F	9,396,884,336口	当ファンドの期末残存口数	F	8,675,761,999口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,290円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,277円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,492,210円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,675,761円
第138期 2022年 9月21日 2022年10月20日			第144期 2023年 3月21日 2023年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,234,613円	費用控除後の配当等収益額	A	12,153,563円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	610,820,200円	収益調整金額	C	561,368,127円



前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日			当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日		
分配準備積立金額	D	2,422,426,033円	分配準備積立金額	D	2,228,060,347円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,054,480,846円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,801,582,037円
当ファンドの期末残存口数	F	9,289,450,864口	当ファンドの期末残存口数	F	8,537,380,185口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,288円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,281円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,223,627円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,537,380円
第139期 2022年10月21日 2022年11月21日			第145期 2023年 4月21日 2023年 5月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,226,703円	費用控除後の配当等収益額	A	6,764,252円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	604,419,703円	収益調整金額	C	547,180,678円
分配準備積立金額	D	2,395,074,397円	分配準備積立金額	D	2,175,275,397円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,029,720,803円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,729,220,327円
当ファンドの期末残存口数	F	9,192,112,037口	当ファンドの期末残存口数	F	8,321,613,355口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,295円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,279円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,980,280円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,321,613円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区分	前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 2022年11月21日現在 ]	当期 [ 2023年 5月22日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>

区分	前期	当期
	[ 2022年11月21日現在 ]	[ 2023年 5月22日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[ 2022年11月21日現在 ]	[ 2023年 5月22日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	366,259,140	52,885,046
親投資信託受益証券	690	
合計	366,258,450	52,885,046

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前期	当期
	[ 2022年11月21日現在 ]	[ 2023年 5月22日現在 ]
1口当たり純資産額	0.6999円	0.6963円
(1万口当たり純資産額)	(6,999円)	(6,963円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド) インカム ファンド	1,035,337.62	5,775,113,273	
投資信託受益証券 合計		1,035,337.62	5,775,113,273	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	6,895,341	7,020,146	
親投資信託受益証券 合計		6,895,341	7,020,146	
合計		7,930,678.62	5,782,133,419	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	183,243	441,719
投資信託受益証券	14,600,890	27,450,801
親投資信託受益証券	11,205	31,205
流動資産合計	14,795,338	27,923,725
資産合計	14,795,338	27,923,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	3,529	6,069
未払委託者報酬	132,416	227,437
その他未払費用	192	352
流動負債合計	136,137	233,858
負債合計	136,137	233,858

	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
純資産の部		
元本等		
元本	16,755,260	31,420,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,096,059	3,730,582
(分配準備積立金)	6,507,366	6,577,779
元本等合計	14,659,201	27,689,867
純資産合計	14,659,201	27,689,867
負債純資産合計	14,795,338	27,923,725

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	第21期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
営業収益		
受取配当金	468,994	510,294
有価証券売買等損益	1,437,048	450,383
営業収益合計	968,054	59,911
営業費用		
支払利息	17	110
受託者報酬	3,529	6,069
委託者報酬	132,416	227,437
その他費用	192	352
営業費用合計	136,154	233,968
営業利益又は営業損失( )	1,104,208	174,057
経常利益又は経常損失( )	1,104,208	174,057
当期純利益又は当期純損失( )	1,104,208	174,057
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	140,335	5,512
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,509,631	2,096,059
剰余金増加額又は欠損金減少額	377,445	113,012
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	377,445	113,012
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,567,966
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,567,966
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,096,059	3,730,582

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2022年11月22日から2023年 5月22日までとなっております。

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表に関する注記）

	第20期 [2022年11月21日現在]	第21期 [2023年 5月22日現在]
1. 期首元本額	22,340,794円	16,755,260円
期中追加設定元本額	円	15,665,189円
期中一部解約元本額	5,585,534円	1,000,000円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,096,059円	3,730,582円
3. 受益権の総数	16,755,260口	31,420,449口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	第21期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日																																																												
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>313,702円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,640,999円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,193,664円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>8,148,365円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>16,755,260口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>4,863円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	313,702円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,640,999円	分配準備積立金額	D	6,193,664円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,148,365円	当ファンドの期末残存口数	F	16,755,260口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,863円	1万口当たり分配金額	H	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>271,126円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,973,894円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,306,653円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>15,551,673円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>31,420,449口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>4,949円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	271,126円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	8,973,894円	分配準備積立金額	D	6,306,653円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,551,673円	当ファンドの期末残存口数	F	31,420,449口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,949円	1万口当たり分配金額	H	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	313,702円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	1,640,999円																																																											
分配準備積立金額	D	6,193,664円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,148,365円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,755,260口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,863円																																																											
1万口当たり分配金額	H	円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	271,126円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	8,973,894円																																																											
分配準備積立金額	D	6,306,653円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,551,673円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	31,420,449口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,949円																																																											
1万口当たり分配金額	H	円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円																																																											

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第20期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	第21期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	(1) 有価証券 同左

区分	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,275,067	450,132
親投資信託受益証券	2	
合計	1,275,069	450,132

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
1口当たり純資産額	0.8749円	0.8813円



	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
(1万口当たり純資産額)	(8,749円)	(8,813円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド) インカム ファンド	4,921.26	27,450,801	
投資信託受益証券 合計		4,921.26	27,450,801	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	30,651	31,205	
親投資信託受益証券 合計		30,651	31,205	
合計		35,572.26	27,482,006	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [ 2022年11月21日現在 ]	当期 [ 2023年 5月22日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,482,542	8,767,241
投資信託受益証券	958,385,130	924,798,087
親投資信託受益証券	1,403,504	923,504
未収入金	-	7,000,000
流動資産合計	970,271,176	941,488,832
資産合計	970,271,176	941,488,832

	前期 [ 2022年11月21日現在 ]	当期 [ 2023年 5月22日現在 ]
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	4,785,330	5,615,116
未払解約金	870,482	-
未払受託者報酬	37,209	35,663
未払委託者報酬	1,395,377	1,337,375
未払利息	24	11
その他未払費用	2,780	2,666
流動負債合計	7,091,202	6,990,831
負債合計	7,091,202	6,990,831
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	957,066,065	935,852,686
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,113,909	1,354,685
（分配準備積立金）	181,804,916	178,547,218
元本等合計	963,179,974	934,498,001
純資産合計	963,179,974	934,498,001
負債純資産合計	970,271,176	941,488,832

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	41,832,391	39,792,861
受取利息	6	40
有価証券売買等損益	15,047,455	5,379,904
営業収益合計	56,879,852	34,412,997
<b>営業費用</b>		
支払利息	1,715	1,431
受託者報酬	215,416	205,662
委託者報酬	8,078,266	7,712,154
その他費用	16,095	15,364
営業費用合計	8,311,492	7,934,611
営業利益又は営業損失（ ）	48,568,360	26,478,386
経常利益又は経常損失（ ）	48,568,360	26,478,386
当期純利益又は当期純損失（ ）	48,568,360	26,478,386
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	901,085	69,269
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,694,875	6,113,909
剰余金増加額又は欠損金減少額	800,719	269,059
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	346,711	242,599
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	454,008	26,460
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,104	93,167
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,104	81,210
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	11,957
分配金	28,620,106	34,053,603
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,113,909	1,354,685

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は2022年11月22日から2023年 5月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2022年11月21日現在]	当期 [2023年 5月22日現在]
1. 期首元本額	936,560,726円	957,066,065円
期中追加設定元本額	48,296,572円	2,847,851円
期中一部解約元本額	27,791,233円	24,061,230円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	円	1,354,685円
3. 受益権の総数	957,066,065口	935,852,686口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日												
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第134期</p> <p>2022年 5月21日</p> <p>2022年 6月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,982,832円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,982,832円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第140期</p> <p>2022年11月22日</p> <p>2022年12月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,385,719円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,385,719円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	5,982,832円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	6,385,719円											

前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日			当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	234,450,614円	収益調整金額	C	236,607,203円
分配準備積立金額	D	174,635,600円	分配準備積立金額	D	181,031,547円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	415,069,046円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	424,024,469円
当ファンドの期末残存口数	F	952,802,641口	当ファンドの期末残存口数	F	954,067,583口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,356円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,444円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,764,013円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,724,405円
第135期 2022年 6月21日 2022年 7月20日			第141期 2022年12月21日 2023年 1月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,366,495円	費用控除後の配当等収益額	A	5,277,230円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	234,401,403円	収益調整金額	C	236,028,626円
分配準備積立金額	D	175,817,507円	分配準備積立金額	D	180,981,821円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	415,585,405円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	422,287,677円
当ファンドの期末残存口数	F	952,602,641口	当ファンドの期末残存口数	F	951,126,177口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,362円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,439円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,763,013円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,706,757円
第136期 2022年 7月21日 2022年 8月22日			第142期 2023年 1月21日 2023年 2月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,527,562円	費用控除後の配当等収益額	A	5,721,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	234,181,481円	収益調整金額	C	236,457,850円
分配準備積立金額	D	176,255,466円	分配準備積立金額	D	180,552,294円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	416,964,509円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	422,731,496円
当ファンドの期末残存口数	F	951,708,847口	当ファンドの期末残存口数	F	952,106,188口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,381円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,439円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,758,544円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,712,637円
第137期 2022年 8月23日 2022年 9月20日			第143期 2023年 2月21日 2023年 3月20日		
項目			項目		

前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日			当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日		
費用控除後の配当等収益額	A	6,225,687円	費用控除後の配当等収益額	A	5,427,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	234,132,268円	収益調整金額	C	233,755,356円
分配準備積立金額	D	177,987,072円	分配準備積立金額	D	178,497,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	418,345,027円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	417,680,331円
当ファンドの期末残存口数	F	951,508,847口	当ファンドの期末残存口数	F	941,224,056口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,396円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,437円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,757,544円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,647,344円
第138期 2022年 9月21日 2022年10月20日			第144期 2023年 3月21日 2023年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,077,327円	費用控除後の配当等収益額	A	6,321,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	237,098,340円	収益調整金額	C	233,755,356円
分配準備積立金額	D	179,455,215円	分配準備積立金額	D	178,277,631円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	422,630,882円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	418,354,626円
当ファンドの期末残存口数	F	958,332,486口	当ファンドの期末残存口数	F	941,224,056口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,410円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,444円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,791,662円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,647,344円
第139期 2022年10月21日 2022年11月21日			第145期 2023年 4月21日 2023年 5月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,449,691円	費用控除後の配当等収益額	A	6,231,685円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	237,146,441円	収益調整金額	C	232,421,316円
分配準備積立金額	D	180,140,555円	分配準備積立金額	D	177,930,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	423,736,687円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	416,583,650円
当ファンドの期末残存口数	F	957,066,065口	当ファンドの期末残存口数	F	935,852,686口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,427円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,451円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,785,330円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,615,116円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 2022年11月21日現在 ]	当期 [ 2023年 5月22日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

区分	前期 [ 2022年11月21日現在 ]	当期 [ 2023年 5月22日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 [ 2022年11月21日現在 ]	当期 [ 2023年 5月22日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,140,937	17,628,684
親投資信託受益証券	138	
合計	4,141,075	17,628,684

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前期 [ 2022年11月21日現在 ]	当期 [ 2023年 5月22日現在 ]
1口当たり純資産額	1.0064円	0.9986円
(1万口当たり純資産額)	(10,064円)	(9,986円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド	111,906.83	924,798,087	
投資信託受益証券 合計		111,906.83	924,798,087	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	907,086	923,504	
親投資信託受益証券 合計		907,086	923,504	
合計		1,018,992.83	925,721,591	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	862,245	767,114
投資信託受益証券	54,268,310	56,502,372
親投資信託受益証券	61,268	61,268
流動資産合計	55,191,823	57,330,754



	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
資産合計	55,191,823	57,330,754
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	36,332	36,717
未払受託者報酬	12,126	12,041
未払委託者報酬	454,866	451,291
未払利息	2	1
その他未払費用	745	737
流動負債合計	504,071	500,787
負債合計	504,071	500,787
純資産の部		
元本等		
元本	36,332,876	36,717,530
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,354,876	20,112,437
（分配準備積立金）	28,398,122	30,188,914
元本等合計	54,687,752	56,829,967
純資産合計	54,687,752	56,829,967
負債純資産合計	55,191,823	57,330,754

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	第21期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
営業収益		
受取配当金	2,360,451	2,332,356
有価証券売買等損益	867,614	278,294
営業収益合計	3,228,065	2,054,062
営業費用		
支払利息	61	35
受託者報酬	12,126	12,041
委託者報酬	454,866	451,291
その他費用	745	737
営業費用合計	467,798	464,104
営業利益又は営業損失（ ）	2,760,267	1,589,958
経常利益又は経常損失（ ）	2,760,267	1,589,958
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,760,267	1,589,958
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	41,481	831
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,875,853	18,354,876
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	229,564
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	229,564
剰余金減少額又は欠損金増加額	203,431	26,075
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	203,431	26,075
分配金	36,332	36,717
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,354,876	20,112,437

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2022年11月22日から2023年 5月22日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第20期 [2022年11月21日現在]	第21期 [2023年 5月22日現在]
1. 期首元本額	36,804,497円	36,332,876円
期中追加設定元本額	円	436,269円
期中一部解約元本額	471,621円	51,615円
2. 受益権の総数	36,332,876口	36,717,530口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	第21期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日																																																							
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p>	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p>																																																							
<p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1" data-bbox="172 1664 754 2132"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,013,937円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,443,440円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>26,420,517円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>35,877,894円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>36,332,876口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>9,874円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,013,937円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	7,443,440円	分配準備積立金額	D	26,420,517円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,877,894円	当ファンドの期末残存口数	F	36,332,876口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,874円	1万口当たり分配金額	H	10円	<p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1" data-bbox="834 1664 1417 2132"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,867,852円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,873,645円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>28,357,779円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>38,099,276円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>36,717,530口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>10,376円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,867,852円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	7,873,645円	分配準備積立金額	D	28,357,779円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,099,276円	当ファンドの期末残存口数	F	36,717,530口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,376円	1万口当たり分配金額	H	10円
項目																																																								
費用控除後の配当等収益額	A	2,013,937円																																																						
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																						
収益調整金額	C	7,443,440円																																																						
分配準備積立金額	D	26,420,517円																																																						
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,877,894円																																																						
当ファンドの期末残存口数	F	36,332,876口																																																						
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,874円																																																						
1万口当たり分配金額	H	10円																																																						
項目																																																								
費用控除後の配当等収益額	A	1,867,852円																																																						
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																						
収益調整金額	C	7,873,645円																																																						
分配準備積立金額	D	28,357,779円																																																						
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,099,276円																																																						
当ファンドの期末残存口数	F	36,717,530口																																																						
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,376円																																																						
1万口当たり分配金額	H	10円																																																						

第20期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日			第21期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	36,332円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	36,717円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第20期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	第21期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	799,558	274,727
親投資信託受益証券	6	
合計	799,552	274,727

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第20期 [ 2022年11月21日現在 ]	第21期 [ 2023年 5月22日現在 ]
1口当たり純資産額	1.5052円	1.5478円
(1万口当たり純資産額)	(15,052円)	(15,478円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド	6,837.16	56,502,372	
投資信託受益証券 合計		6,837.16	56,502,372	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	60,179	61,268	
親投資信託受益証券 合計		60,179	61,268	
合計		67,016.16	56,563,640	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[2023年 5月22日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	621,984,405
現先取引勘定	2,299,997,117
流動資産合計	2,921,981,522
資産合計	2,921,981,522
負債の部	
流動負債	
未払解約金	67
未払利息	820
流動負債合計	887
負債合計	887
純資産の部	
元本等	
元本	2,870,024,150
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	51,956,485
元本等合計	2,921,980,635
純資産合計	2,921,980,635
負債純資産合計	2,921,981,522

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年 5月22日現在]
1. 期首	2022年11月22日
期首元本額	2,613,319,906円
期中追加設定元本額	285,598,635円
期中一部解約元本額	28,894,391円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	545,437,984円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,210,674円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円

	[2023年 5月22日現在]
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	9,893,887円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	24,765,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>（毎月分配型）	282,290円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	1,074,934円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	41,204,097円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>（毎月分配型）	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>（毎月分配型）	669,935円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）	6,895,341円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）	907,086円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（毎月分配型）	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	74,308円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	3,857,128円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	1,339,040円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	10,743,284円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	629,892円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>（毎月分配型）	416,840円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	71,485,526円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム（毎月分配型）	7,489,236円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	4,289,171円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（毎月分配型）	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）	30,651円

	[2023年 5月22日現在]
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	50,114円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	20,635円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	278,281円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,149,232円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	2,119,621円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	44,142円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,007,890円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,491,640円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,299,085円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	845,131円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,016,827円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	2,895,129円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	870,254円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	1,721,384円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	136,856円



	[2023年 5月22日現在]
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	323,246円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	382,241円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	125,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	208,430円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	61,994,892円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	1,355,166円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	2,178,993円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,411,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,020,693円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	217,015円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	1,628,892円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	5,812,610円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	5,541,524円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	2,711,846円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	13,122,469円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	2,724,520円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	1,171,788円

	[2023年 5月22日現在]
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	10,787円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	10,795円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	334,809円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	177,761円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	230,764円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	30,437円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	1,799,691,123円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	89,287円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	138,420円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	2,966,566円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	6,675,966円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,990,990円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	9,376,245円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	169,198円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配抑制コース)	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース(為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース(為替ヘッジなし)	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円

	[2023年 5月22日現在]
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ / マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	97,104円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,872,782円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	6,887,212円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	5,484,593円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	6,609,861円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	66,609,195円
合計	2,870,024,150円
2. 受益権の総数	2,870,024,150口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 5月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[ 2023年 5月22日現在 ]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[ 2023年 5月22日現在 ]
1口当たり純資産額	1.0181円
(1万口当たり純資産額)	(10,181円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）】

## 【純資産額計算書】

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	5,751,720,335
負債総額	4,645,865
純資産総額（ - ）	5,747,074,470
発行済口数	8,248,778,197口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6967
（10,000口当たり）	（6,967）

## 【PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）】

## 【純資産額計算書】

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	27,719,395
負債総額	11,514
純資産総額（ - ）	27,707,881
発行済口数	31,420,449口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8818
（10,000口当たり）	（8,818）

## 【PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）】

## 【純資産額計算書】

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	945,688,542
負債総額	391,760
純資産総額（ - ）	945,296,782
発行済口数	935,852,686口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0101
（10,000口当たり）	（10,101）

## 【PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）】

## 【純資産額計算書】

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	57,513,683
負債総額	23,812
純資産総額（ - ）	57,489,871
発行済口数	36,717,530口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5657
（10,000口当たり）	（15,657）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

## 純資産額計算書

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,971,704,285
負債総額	1,615
純資産総額（ - ）	2,971,702,670
発行済口数	2,918,872,174口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0181
（10,000口当たり）	（10,181）

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額等

2023年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・ 投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

###### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検

証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	875	25,052,888
追加型公社債投資信託	16	1,522,598
単位型株式投資信託	91	412,103
単位型公社債投資信託	49	114,477
合計	1,031	27,102,067

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】



(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		565,222		507,559
<b>未払金</b>				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	2	6,423,139	2	6,139,595
その他未払金	2	4,565,457	2	955,697

未払費用	2	4,328,968	2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445

投資顧問料		2,711,169		2,750,601
その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	2	31,644,834	2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788

営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1	32,791
減損損失		-	3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

		利益剰余金	
		その他利益剰余金	

	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

##### (2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

##### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

#### （会計方針の変更）

##### 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

#### （貸借対照表関係）

##### 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

## ( 損益計算書関係 )

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

## 3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区(本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項



	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

## 第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

## (リース取引関係)

## 借主側

## オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円

合計	1,123,863千円	2,495,537千円
----	-------------	-------------

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託(合同運用指定金銭信託)で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

## 第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式(前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円)は、市場価格がないため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第37期(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

## 第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

## （注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

## 金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

## （有価証券関係）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

## 2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めていません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

## 3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-

その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

## 第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)

積立型制度の 退職給付債務 年金資産	2,675,015 千円	2,468,195 千円
	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078 ~ 0.72%	0.066 ~ 1.13%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業

年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)及び第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)及び第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)  投資助言料 (注3)	5,153,589 千円  499,388 千円	未払手数料  未払費用	836,105 千円  272,264 千円

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)



種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払(注4)	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	4,893,312千円	未払手数料	790,279千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注3)	463,416千円	未払費用	253,093千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951千円	未払手数料	838,058千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984千円	未払手数料	1,319,958千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 5【その他】

<訂正前>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項  
該当事項はありません。

<訂正後>

定款の変更等

定款について2023年10月1日付で以下の変更を行います。

・商号の変更（三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

#### (3) 再委託先

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル（2023年3月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

### 3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年11月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年5月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）の2022年11月22日から2023年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）の2022年11月22日から2023年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）の2022年11月22日から2023年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。



### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）の2022年11月22日から2023年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃  
行社員指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也  
行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。